

令和2年度実施新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業評価（総括表）

事業番号	事業内容			事業効果		
	適性	不適	不明	適性	不適	不明
1	21			19		2
2	19		2	18		3
3	20		1	20		1
5	17		4	17		4
6	20		1	21		
7	20	1		20	1	
9	21			20		1
10	20		1	19		2
11	20		1	19		2
13	16	2	3	14	2	5
15	16	3	2	13	4	4
17	20		1	20		1
18	20	1		20	1	
19	19	2		17	2	2
20	12	1	8	12	1	8
21	17	2	2	18	2	1
22	19	1	1	18	2	1
23	11	1	9	9	3	9
24	18		3	17	1	3
25	18	1	2	17	1	3
26	11	4	6	9	4	8
27	21			21		
30	20	1		20	1	
33	20	1		21		
36	21			21		
37	21			21		
38	20		1	20		1
39	21			21		
40	21			21		
41	20		1	20		1
43	20		1	20		1
44	19		2	19		2
46	19	1	1	19	1	1
49	19		2	19		2

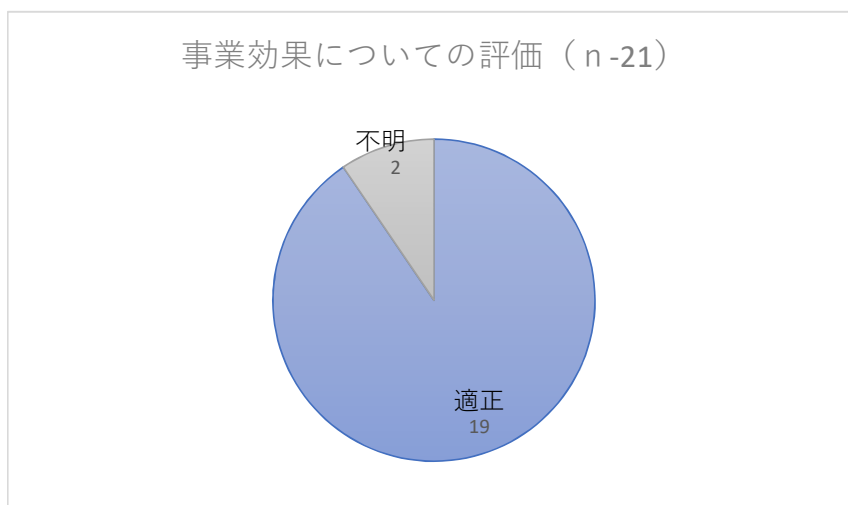
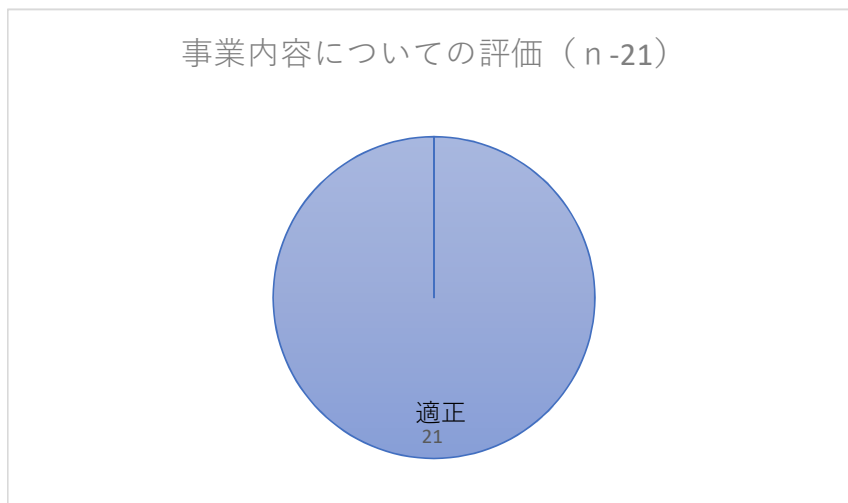
637 22 55 620 26 68

割合 89.22 3.08 7.70 86.83 3.64 9.52

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
1	休業要請に伴う事業者給付金				
所管課等	商工観光課	係	商工振興係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を受け、観光客等の流入が多くなるゴールデンウィーク期間（4/29～5/6）の県外等からの流入を抑制するため、事業者への営業自粛を要請し、要請に応じて休業した事業者に協力金を支給する。</p>					
経費の概要	<p>町の休業要請を受けて、南伊豆町商工会が行った休業要請協力金支給事業に対する補助金 商工会に対する補助金44,069,248円（協力金：43,600,000円（200千円×218事業者）、事務費：469,248円（商工会））ただし、協力金部分に対する1/2（21,800,000円）については、静岡県による負担</p>				
事業の対象	南伊豆町商工会（休業要請協力事業者218事業者）	決算額（円）	44,069,248		
事業成果について					
指標 1	令和2年4月・5月の宿泊客状況ならびに観光施設の利用客数	（数値）目標	前年度対比で減少		
設定理由	対象期間を含めた南伊豆町への観光客の動向がわかるため流入を抑制することがもくてきてあるため				
結果・考察	ゴールデンウィーク期間と稼ぎ時に関わらず、218事業者の方にご協力いただき目的を達成できた。				
指標 2		（数値）目標			
設定理由					
結果・考察					
指標 3		（数値）目標			
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



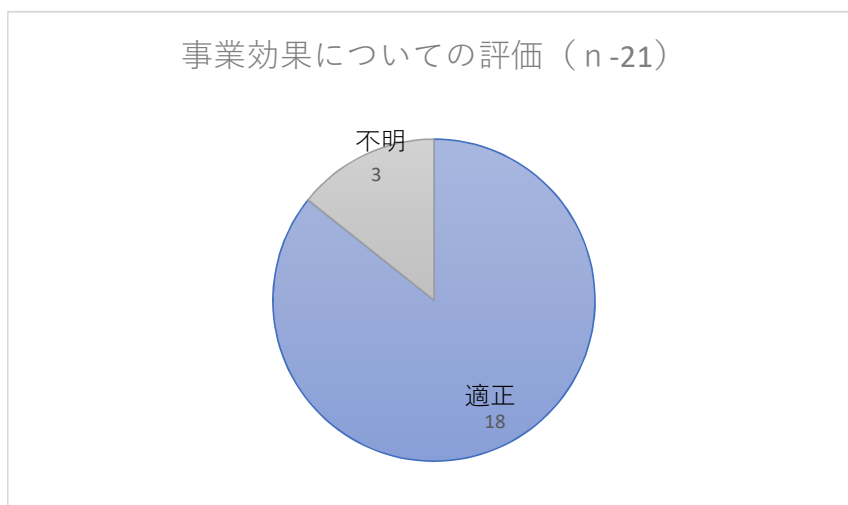
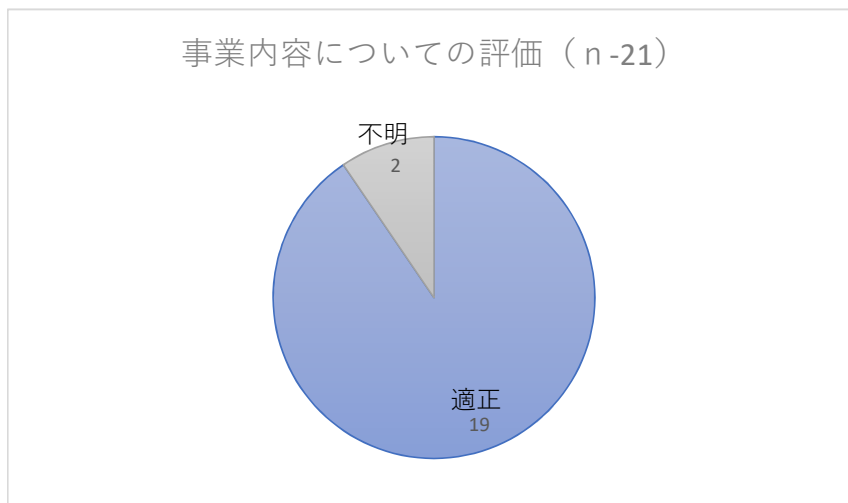
○審議会委員のコメント

- ・現在「原油高、物価高」と第7派が同時に押し寄せているため、改めて支援の検討が必要。
- ・コロナ対策として内容、効果について適正であると思う。
- ・ゴールデンウィーク期間にも関わらず、協力していただき、成果が出ているため。
- ・必要な対策でした。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
2	消費喚起型・子育て世帯学資応援臨時給付金				
所管課等	福祉介護課	係	子育て支援係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>長期にわたる小中学校の休校やこども園の休園などにより、家計に大きな負担が生じている子育て世帯の学資を支援することで、家計負担の増加の不安を軽減するとともに、それによる消費の拡大を図る。</p>					
経費の概要	子育て世帯への学資応援臨時給付金 23,092千円（給付金：23,040千円（30千円×768人）、事務費（振込手数料）：52千円）				
事業の対象	「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象となる子ども（対象となる子どものいる世帯）		決算額（円）	23,091,040	
事業成果について					
指標1	満足度80%以上の人の占める割合		（数値）目標	80%	
設定理由	給付金支給に対する満足度を評価するため				
結果・考察	94.1%	満足度80%以上の人の占める割合は94.1%で、給付金支給に満足している人が多かった			
指標2	経済的負担が概ね軽減がされたと感じている人の割合		（数値）目標	50%	
設定理由	経済的負担の軽減を評価するため				
結果・考察	58.8%	概ね軽減されたと感じている人の割合は58.8%、少しは軽減されたと感じている人の割合は41.2%おり、ほとんどの人が経済的負担の軽減がされたと感じていた			
指標3	給付金を子どもの学用品等の購入に使用した人の割合		（数値）目標	50%	
設定理由	本事業が消費の拡大につながったか評価するため				
結果・考察	64.7%	子どもの学用品等の購入に使用した人の割合は64.7%で、次いで子どもの衣服や靴等の購入が41.2%、新型コロナウイルス感染症予防グッズの購入が35.3%、学習塾や習い事の費用が29.4%となっており、物品購入の割合が高く、消費の拡大につながった			
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
令和2年度にて、事業完了。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



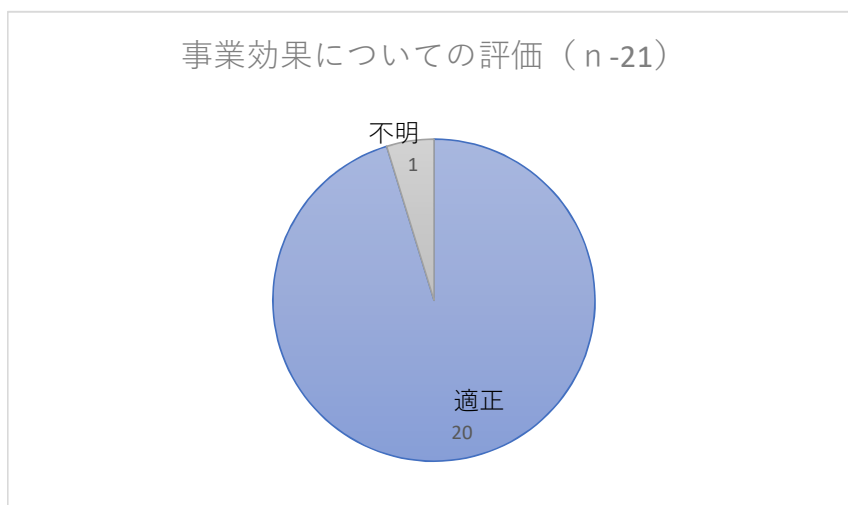
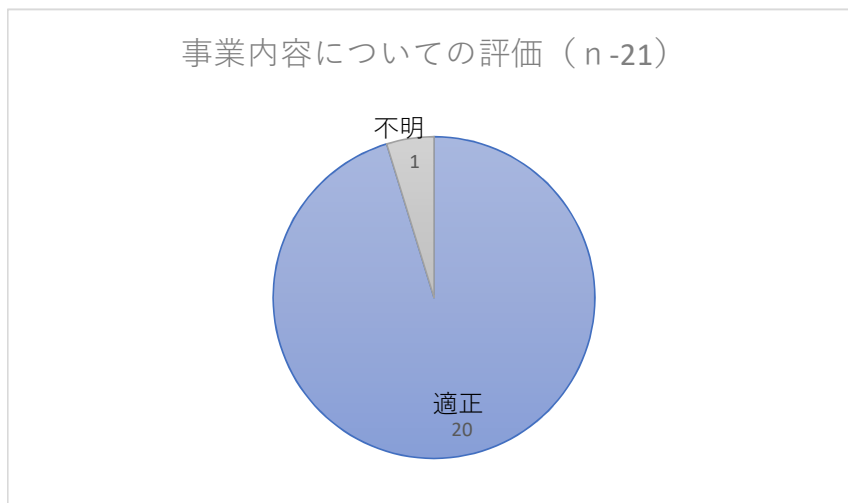
○審議会委員のコメント

- ・コロナ対策として内容、効果について適正であると思う。
- ・子育て世帯への支援は大切であるから。
- ・給付金3万円により経済的負担が軽減されるのは、ある意味当たり前。
「少しは軽減…」が41.8%となっている困窮感をどう判断するか。
- ・消費喚起が子育て世帯限定は疑問。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
3	公共施設感染症予防対策機器整備事業				
所管課等	総務課	係	管財係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
町内子育て支援施設、教育施設及びその他公共空間にコロナウイルス感染症感染拡大防止対策として空気清浄機を導入し、感染予防を図る。（国庫補助対象外の部分を対象）					
経費の概要	空気清浄機導入費3,088,100円（こども園、小中学校44台、その他公共の福祉・文化施設7台、コンセント増設13カ所）				
事業の対象	こども園、小中学校等			決算額（円）	3,088,100（小中学校） 408,100（町施設）
事業成果について					
指標1	当該施設におけるクラスターの発生		（数値）目標	0箇所	
設定理由	感染拡大防止のための空気清浄機等の整備のため。				
結果・考察	クラスター発生0箇所	空気中のウイルス抑制による感染予防を行いながら活動を行う環境が整い、感染リスクが低減した。			
指標2	一般貸出エリアへの空気清浄機の配備		（数値）目標	7台配備	
設定理由	一般利用者への感染リスクを低減させるため。				
結果・考察	全て配備完了	感染対策設備が整い、安心感が得られた。			
指標3			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
機器整備による感染抑制に加え、基本的な感染予防対策の推進により新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努める。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



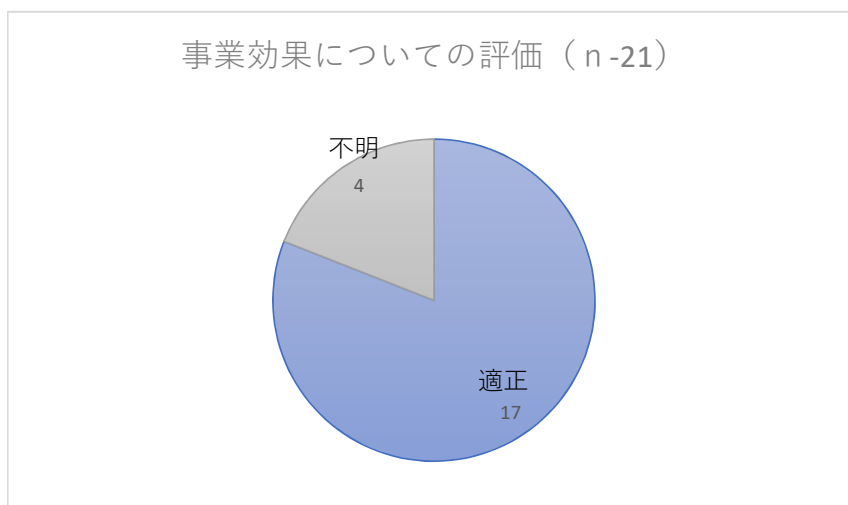
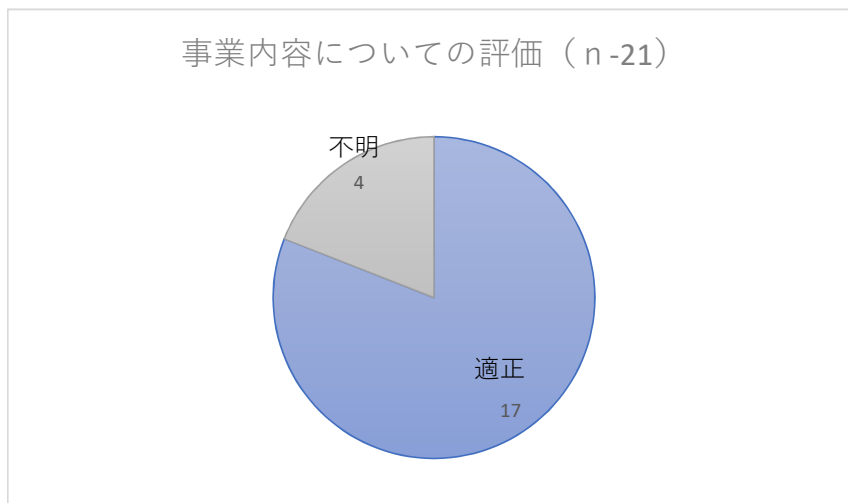
○審議会委員のコメント

- ・ 役場も環境を整備したほうが良い。
- ・ 特に1階は出入りが多い。
- ・ コロナ対策として内容、効果について適正であると思う。
- ・ 公共の施設でクラスターを出さないことは大切だから。
- ・ 引き続き稼働実態を調べておくが良いと思います。
- ・ クラスターが発生しないことは評価すべき。(空気清浄機のおかげかは不明)
- ・ 1台あたり6万円は高額。効果について科学的根拠に乏しい。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
5	感染症終息後の観光宿泊需要創出事業				
所管課等	商工観光課	係	観光推進係	担当（職）	主事
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症対策により大幅に減少した観光交流客数の回復を図るとともに、地域産品の魅力を地域外に発信するための広告宣伝を実施する。</p>					
経費の概要	<p>首都圏において町の観光及び産品の広告宣伝を行うための経費（委託料）：9,949,500円（テレビCM：1,800,000円（200回放映）、パンフレット作成・配布：7,000,000円（14円×50万部）、事務経費：1,149,500円）、広告料：2,200,000円（発行部数：専門誌25万部およびWeb広告）</p>				
事業の対象	-			決算額（円）	12,149,000
事業成果について					
指標1	伊勢海老まつり宿泊キャンペーンの申込者数	（数値）目標		1,500	
設定理由	<p>主要な広告内容であり、販売数がわかるため。</p>				
結果・考察	1,196	<p>コロナ禍であったが、目的はおおむね達成した。</p>			
指標2	広告プレゼントサイトの閲覧者数	（数値）目標		100,000	
設定理由	<p>テレビCM等の認知効果を量的に把握できるため。</p>				
結果・考察	490,000	<p>初めての取り組みであり目標値も甘かったが、マスメディアを効果的に使うことができたと考えている。</p>			
指標3		（数値）目標			
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>ただ、自然がきれいです。ただ、温泉があります。 ではなく、売るための商品を作り、設定した顧客層に広告・販売促進して設定した数量を販売することを継続していく。</p>					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



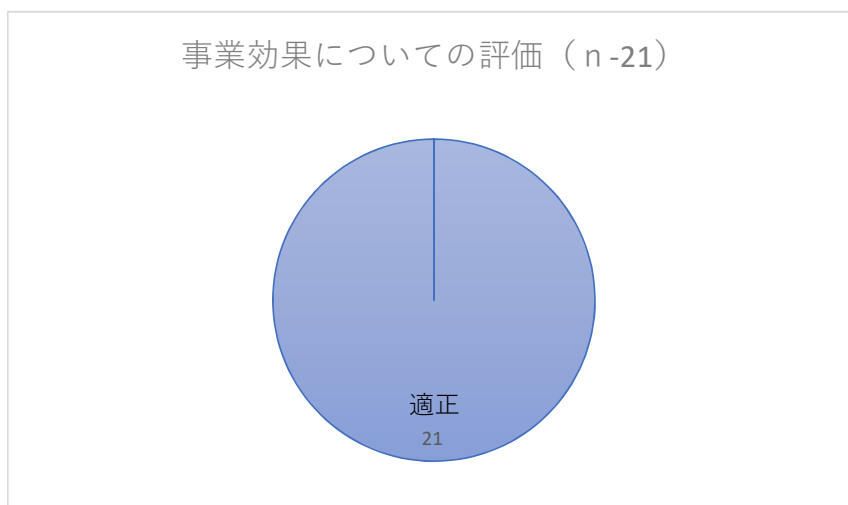
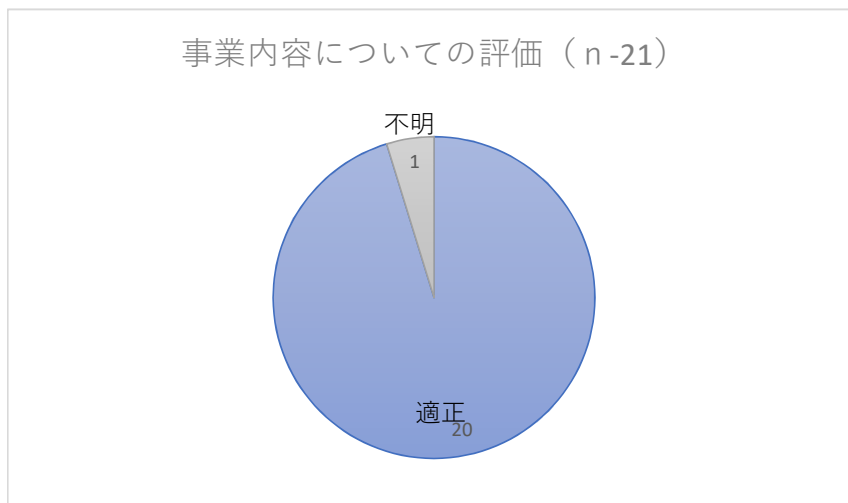
○審議会委員のコメント

- ・ どういうものか見てみたい。
- ・ パンフレットの単価が高い気がするが…。
- ・ 観光事業対策として適正であると思う。
- ・ 経済を回すために観光事業に力を入れるのは大切だから。
「伊勢海老まつり」ということなので、海産物に偏ったキャンペーンにならないだろうかとの懸念があります。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
6	小中学校情報端末整備事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
ICT教育充実のため、小中学校教員用端末、無線LAN機械等を整備する（公立学校情報機器整備費補助金の対象となる部分以外を対象）					
経費の概要	児童生徒用端末、教員用端末、無線LAN機器等整備費 57,406,378円（教員用端末：1,919,060円（10台×191,906円）、児童・生徒用端末 48,587,318円（477台×134,334円（一国庫補助金15,490,000円））、無線LAN及び周辺 機器：6,900,000円（無線LAN機器18台）				
事業の対象	町内5小中学校			決算額（円）	72,490,000
事業成果について					
指標1	児童生徒利用可能端末数			（数値）目標	1人1台
設定理由	G I G Aスクール構想におけるICT教育充実のための前提条件のため。				
結果・考察	整備前) 1校30~50台 整備後) 1人1台	児童生徒1人1台が実現したことにより端末を文房具の1つとして授業等で活用することが可能となった。			
指標2	教員用授業利用端末数			（数値）目標	1学級1台
設定理由	G I G Aスクール構想におけるICT教育充実のための前提条件のため。				
結果・考察	1校2台	授業等で利用する教員用端末は不足しており、校務用端末を自席より持ち込み対応している現状。更なる整備を行う。			
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
児童生徒用端末は児童生徒数の減少による予備機の増により故障等へ対応する。教員用授業利用端末は不足しているため、1学級1台に達するよう整備を行う。 普通教室について無線LAN機器等の整備により通信環境を改善したため、今後は特別教室においてもネットワークにつながるよう機器の整備を行う。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



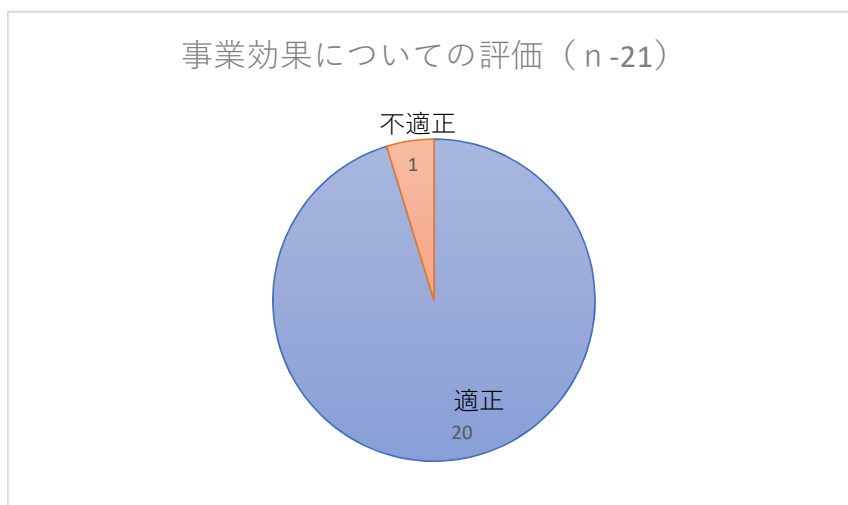
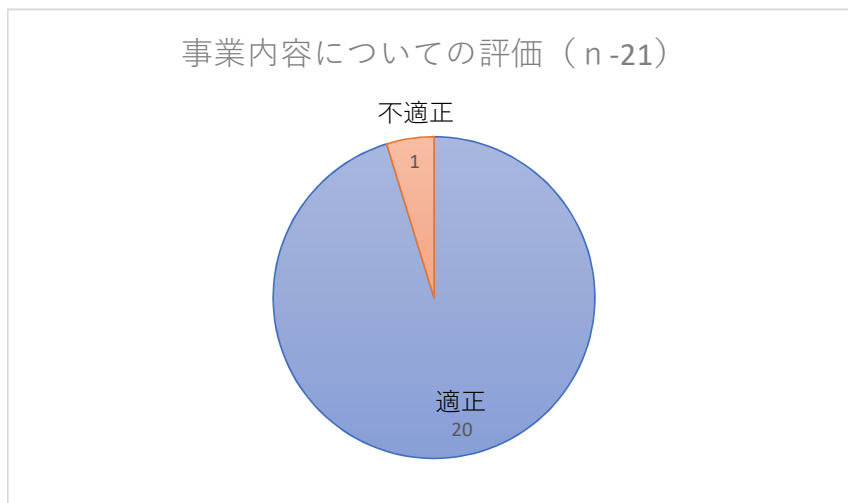
○審議会委員のコメント

- ・良いことであるが、地元業者の利用は？
- ・教育現場の充実は重要なものと思う。
- ・小中学校の情報端末整備は急務であると考えられるから。
- ・指導される教員の技能レベルの向上にもとても重要です。
- ・ICT教育充実に関しては導入整備だけでなく、継続的な対応が必要（持続可能な整備等）
- ・Wi-Fi整備が不十分。クラスで使用すると止まる。体育館等は後回しでも仕方がないが、教室で不自由なく使えるようにしてほしい。大型モニターが教室にない。順番で使うようではダメ。
- ・教員用端末19万円、生徒用端末13万円は高額。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
7	庁内リモートワーク及び非接触型相談対応環境構築事業				
所管課等	企画課地方創生室	係	地方創生室	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、庁内のリモートワーク環境の構築のための機器整備及び町民等が来庁しなくても対面で相談ができるようなオンライン相談受付環境を構築する。</p>					
経費の概要	リモートワーク及び非接触型相談対応環境構築整備 552千円（リモートワーク用端末等：552千円）				
事業の対象	-			決算額（円）	552,000
事業成果について					
指標 1	出張を伴う対面会議から出張を伴わないリモート会議への転換率		(数値) 目標	移動制限期間中100%	
設定理由	人流抑制時における出張、対面会議の削減を目指すため				
結果・考察	移動制限期間中100%	人流抑制時における出張、対面会議がほぼリモートに切り替わった。			
指標 2	リモート会議等参加用パソコンの不足解消（機器不足による会議不参加率）		(数値) 目標	0%	
設定理由	機器が不足することでリモート会議等に参加することができない状況を招かないことを目的とするため。				
結果・考察	おおむね達成	機器の充足が図られ、スムーズな会議参加が図られた。			
指標 3			(数値) 目標		
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>今後もオンライン会議に切り替わるケースが増えることが想定され、さらに機器整備が必要となることも想定される。 庁内のリモートワーク推進についても検討を進める必要がある。</p>					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



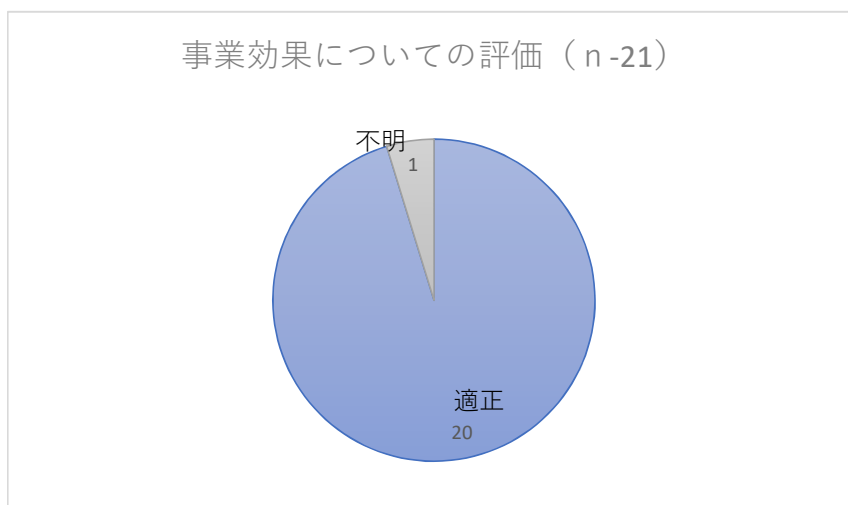
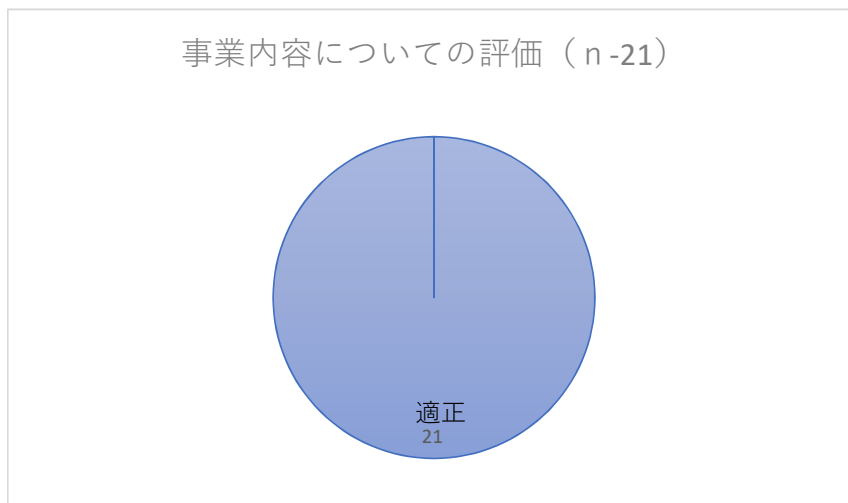
○審議会委員のコメント

- ・区長会などもリモートで行っても良いのでは？
- ・各区に配備を検討して防災訓練
- ・報告（無線対応もあるが）等にも使用することもいいかも。
- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・リモートワーク等の環境整備は急務であったと考えられるから。
- ・リモート対応は、コロナが収まっても重要になるはず。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
9	接客時飛散防止対策事業				
所管課等	総務課	係	管財係	担当(職)	主幹
事業の目的・効果					
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、役場庁舎内接客カウンターにアクリル板を設置し、ウイルス飛沫の飛散を防ぐ。					
経費の概要	各課カウンターのアクリル板設置型への改修費501,600円(28箇所設置)				
事業の対象	-			決算額(円)	501,600
事業成果について					
指標1	接客カウンター全てにアクリル板設置		(数値)目標	28箇所	
設定理由	全ての接客時において感染リスクを低減させるため。				
結果・考察	全て配置完了	施設面での感染対策がなされ、安心感が得られた。			
指標2				(数値)目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				(数値)目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



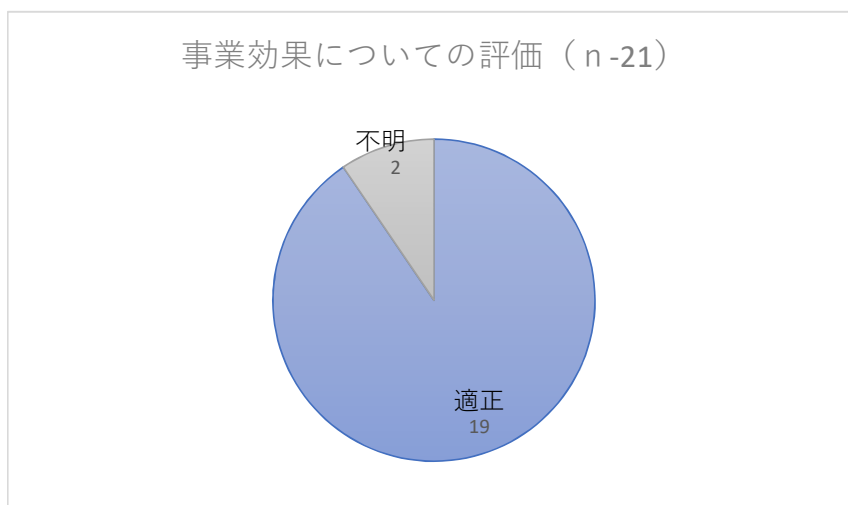
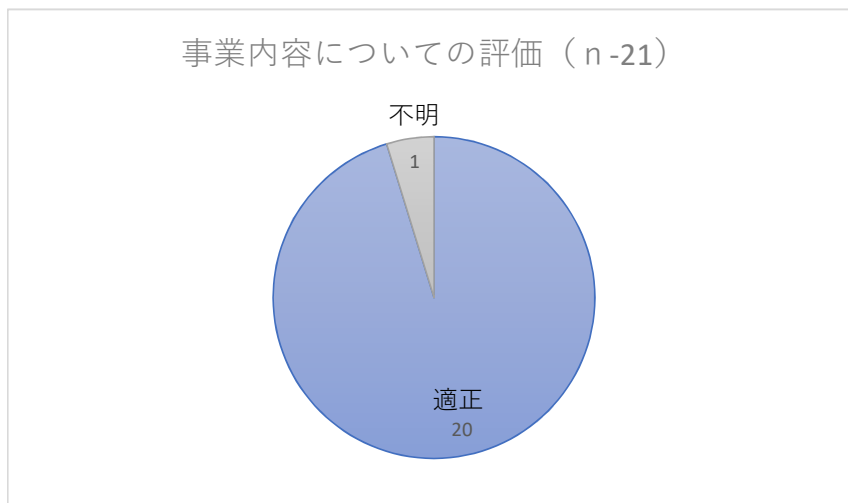
○審議会委員のコメント

- ・必要
- ・コロナ対策として適正であったと思う。
- ・感染症防止では大切な取組だったから。
- ・28か所の改修費が501,600円が適正か不明。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
10	密空間対策個別ブース設置事業				
所管課等	総務課	係	総務係	担当(職)	主任主事
事業の目的・効果					
新型コロナウイルス感染症拡大対策として、事務所空間の密を避けるために、職員の一部が自席以外で事務が行なえるよう個別ブースを設置する。					
経費の概要	個別ブースユニット購入費：1,089千円（242千円×4台、配送・設置費121千円）				
事業の対象	-			決算額(円)	1,089,000
事業成果について					
指標1	個別ブースユニット設置			(数値)目標	4台
設定理由	密空間防止対策として自席以外での業務場所の設置				
結果・考察	設置完了	執務室の密空間を防止することができたとともに、リモート会議の増加に伴う会議室不足を解消することができた。			
指標2				(数値)目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				(数値)目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



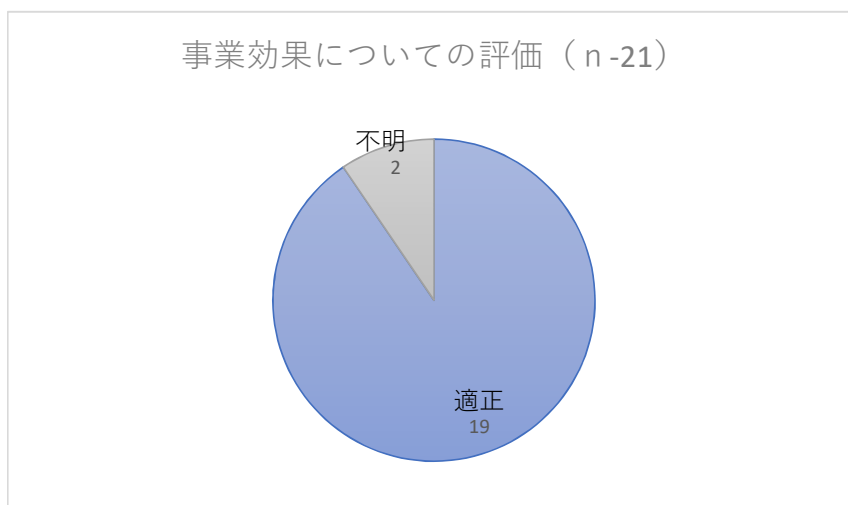
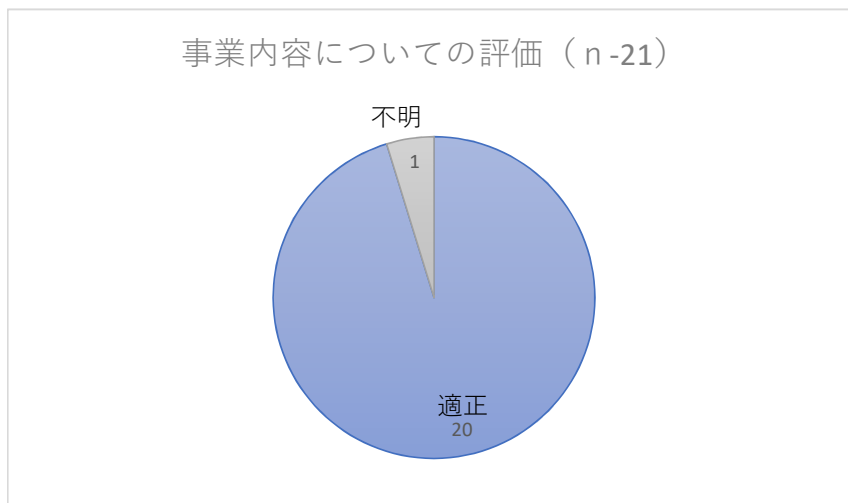
○審議会委員のコメント

- ・必要
- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・感染症防止では大切な取組だったから。
- ・密空間対策が個別ブース設置とは限らない。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
11	避難所の新型コロナ感染症対策による間仕切りテント購入事業				
所管課等	総務課	係	防災係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、避難所に配置するための間仕切りテント及び簡易ベッドを購入し、配備する。間仕切りテントは避難所空間における感染拡大防止として、簡易ベッドは床に直接座ったり寝たりすることを防ぐことによる衛生の確保につながる。</p>					
経費の概要	テント購入費：2,475,000円（22,500円×100張×1.1）、テント屋根購入費：184,800円（8,400円×20張×1.1）、簡易ベッド購入費：935,000円（8,500円×100台×1.1） 合計3,594,800円				
事業の対象	-			決算額（円）	3,594,000
事業成果について					
指標1	6箇所の指定避難所倉庫に配置		（数値）目標	100張	
設定理由	避難所開設時に感染リスクを低減させるため。				
結果・考察	全て配置完了	避難所開設時での感染対策がなされ、安心感が得られた。			
指標2				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



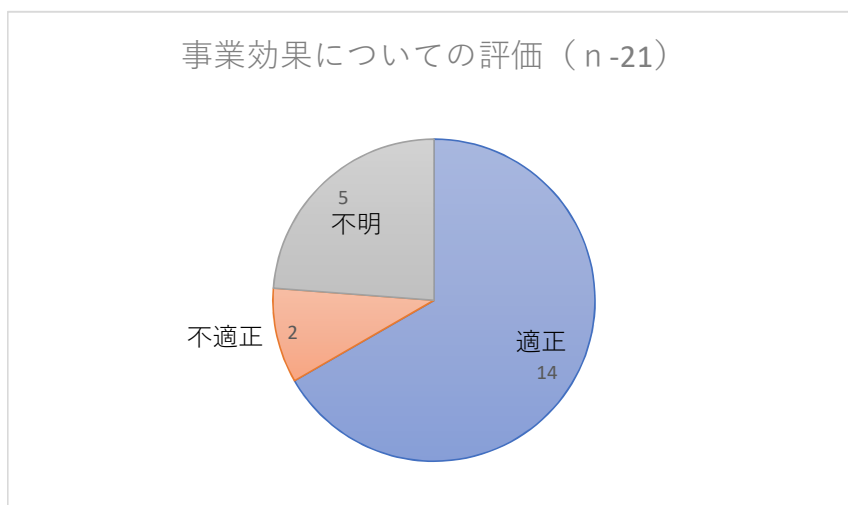
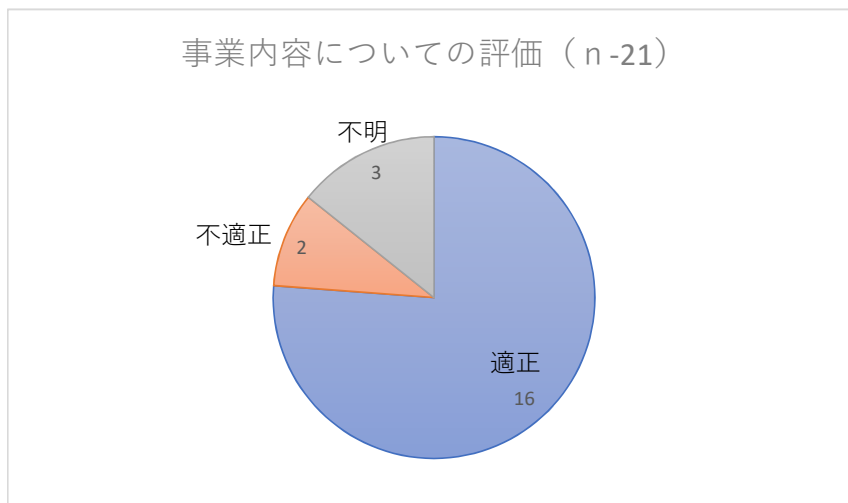
○審議会委員のコメント

- ・必要
- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・避難所の環境整備は大切だから。
- ・テントは一張あたり何人用ですか？世帯ごとの利用を想定？
- ・災害時等にも転用できるのでは？

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
13	新型コロナウイルス対応「南伊豆ツアーパスポート」作成事業				
所管課等	企画課地方創生室	係	地方創生室	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症に対応した特典付きパスポート型観光パンフレットを作成することで、地域観光の魅力向上を図る。</p>					
経費の概要	企画・制作（委託料：4,499千円（5,000冊））				
事業の対象	-			決算額（円）	4,499,000
事業成果について					
指標 1	特典付きパスポート型観光パンフレットの作成		（数値）目標	5,000冊	
設定理由	令和3年度事業では、冊子を作製することを目的とし、令和4年度以降冊子販売及び利用者の増加を図ることとしている。				
結果・考察	完成	作成された冊子について、参加事業者から一定の評価を得た。			
指標 2	冊子販売数		（数値）目標	令和4年度 1,500冊	
設定理由	冊子利用者の増加を図るため、作成した冊子をより多く販売することが一つの目標となるため。				
結果・考察	-				
指標 3	割引利用数		（数値）目標	令和4年度述べ 3,000件	
設定理由	冊子を利用することで掲載店舗に足を運ぶ人を増やすこと（町を訪れる人を増やす）ことが目的となる				
結果・考察	-				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
冊子の販売及び利用を促進する。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



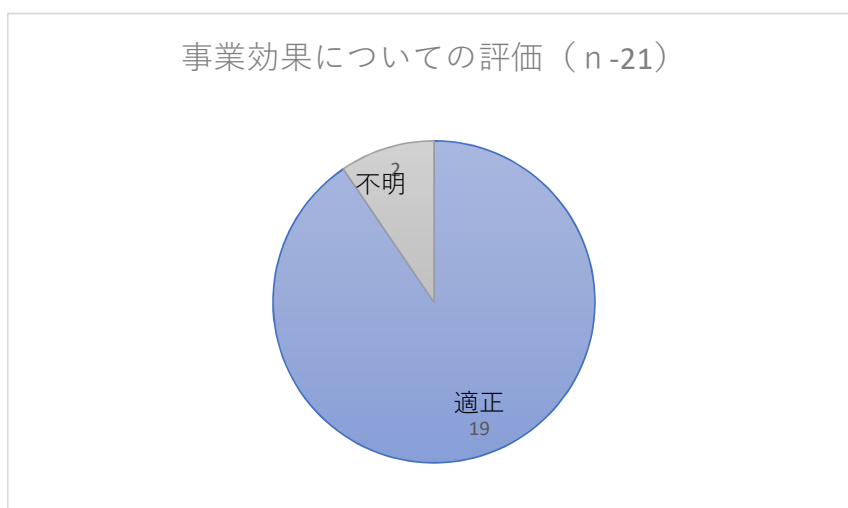
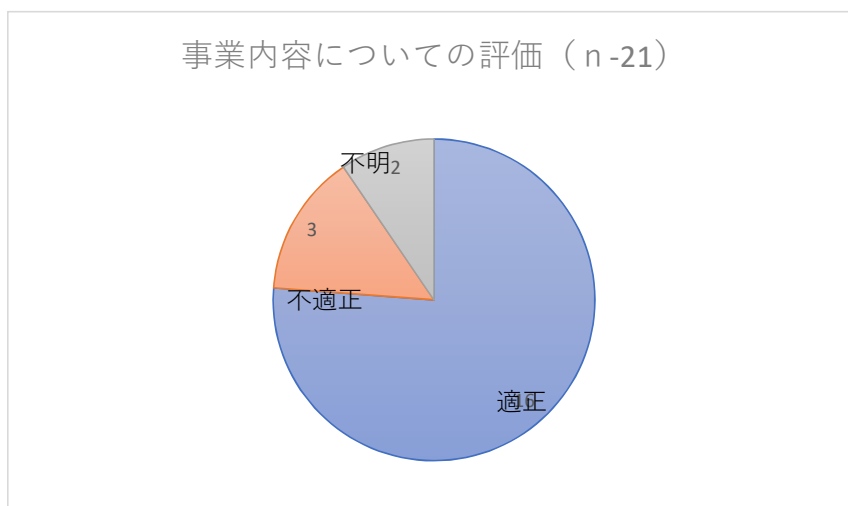
○審議会委員のコメント

- ・どの程度が一定の評価なのか？
- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・魅力的な企画であったと感じるから。
- ・どこで販売するのでしょうか？東京で売れたら人を呼び込むことになるか。
- ・「特典」の内容がわからないので、1冊1,000円が適切か判断つかず。
- ・どんなパンフレットができたのか委員に説明を。
- ・企画、制作がかかりすぎではないか？費用対効果が疑問。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
15	小規模事業者電子決済導入支援				
所管課等	企画課地方創生室	係	地方創生室	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>電子決済の導入に係る諸費用を補助するとともに、キャッシュレス導入キャンペーンを実施することで、小規模事業者の電子決済導入を促し、地域内の電子決済利用店舗数の増加により、観光地としての魅力向上と現金の受け渡しによる新型コロナウイルスまん延拡大の防止を図る。</p>					
経費の概要	キャッシュレス決済導入セミナー（委託料：223千円）				
事業の対象	町内の小規模事業者（飲食店、小売店、宿泊施設等）	決算額（円）	223,000		
事業成果について					
指標1	キャッシュレス決済導入事業者の増加	（数値）目標	15事業所		
設定理由	町内におけるキャッシュレス決済導入店舗の割合を増加させることを目的としているため。				
結果・考察	未達成	<p>事業実施にあたり、町内事業者向けアンケートを実施したところ、（現在キャッシュレス決済未導入で）キャッシュレス決済導入に前向きな事業者がほとんどなかった。このため、まず普及セミナーを開催し、キャッシュレス決済導入の有効性を周知した。</p>			
指標2		（数値）目標			
設定理由					
結果・考察					
指標3		（数値）目標			
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>社会的な動きからキャッシュレス決済の普及は今後も拡大していくことが想定されるため、観光地として誘客していくために町内でキャッシュレス決済が可能となる店舗の拡大を更に図っていく必要がある。</p>					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



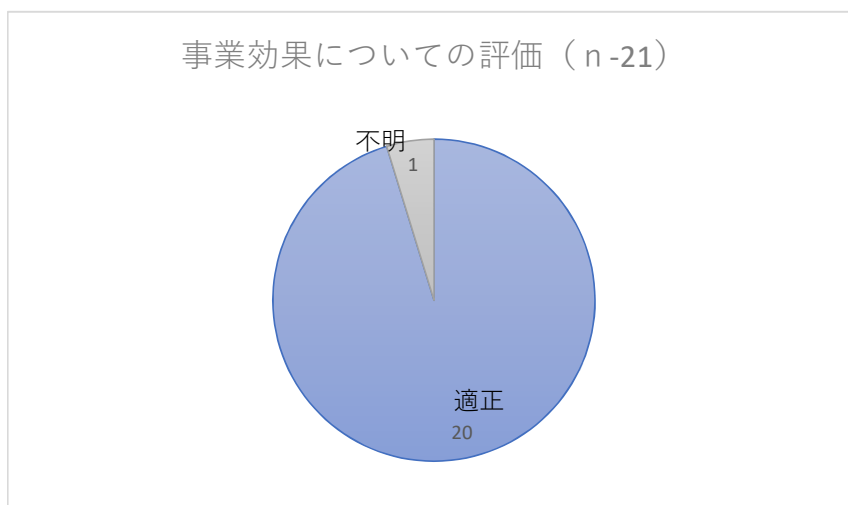
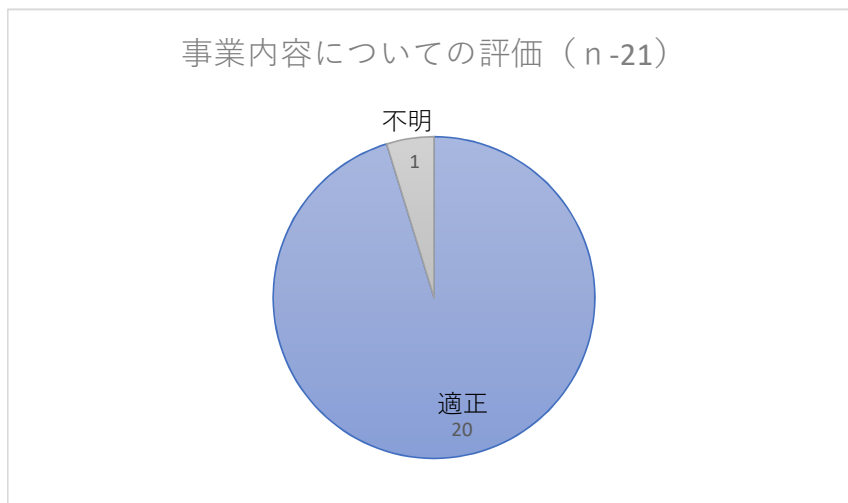
○審議会委員のコメント

- ・事業拡大の方向で進めると良い。
- ・キャッシュレスに対応することは賛成だが、店側で対応できるところが少ないのでは？
- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・セミナーで導入、普及できるか疑問。
- ・個別に課題に沿った対応のコンサルタントが必要では？
- ・現金よりも電子決済を利用する人が増えているから。
- ・方向性は間違っていないと思います。キャッシュレスのメリットが事業者には少ないと思われた。「適正」だとは思うが、「給付金詐欺」などへの対策をどのようにしているのか知りたい。
- ・小規模事業者の導入は費用対効果を考えると進まないと思う。
- ・キャッシュレス決済が主流になりつつあるが、導入により町内の小規模事業者には日銭が入らない。決済手数料の経費増になるなどの不安があるので導入に踏み切れない。
- ・費用対効果が不適。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
17	休業を余儀なくされた事業者の事業再開支援金				
所管課等	企画課地方創生室	係	地方創生室	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
観光地としての性質上、他地域からのウイルス持込等により休業を余儀なくされた事業者の休業及び事業再開に対する支援及び各事業者における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防対策に対する支援等					
経費の概要	感染予防対策支援金：1,500千円（10千円×150事業所）、任意団体等が実施する事業に対する感染予防対策支援金：2,000千円				
事業の対象	観光施設（宿泊施設、飲食事業者）、その他商業施設、任意団体	決算額（円）		2,472,000	
事業成果について					
指標1	新型コロナウイルス感染症を直接の要因として廃業する事	（数値）目標		0件	
設定理由	新型コロナウイルス感染症感染を直接の要因として廃業する事業所を発生させないこと				
結果・考察	0件	町内事業所における新型コロナウイルス感染症対策が強化された。また、感染症発症を理由として廃業する事所は発生しなかった。			
指標2	新型コロナウイルス感染症対策済み事業所数	（数値）目標		200事業所	
設定理由	庁内事業所の新型コロナウイルス感染症対策により、町内からの感染拡大を招かないこと				
結果・考察	249事業所	目標以上の事業所が町の求める対策強化を行った。			
指標3			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
継続して対策の強化を図っていく。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



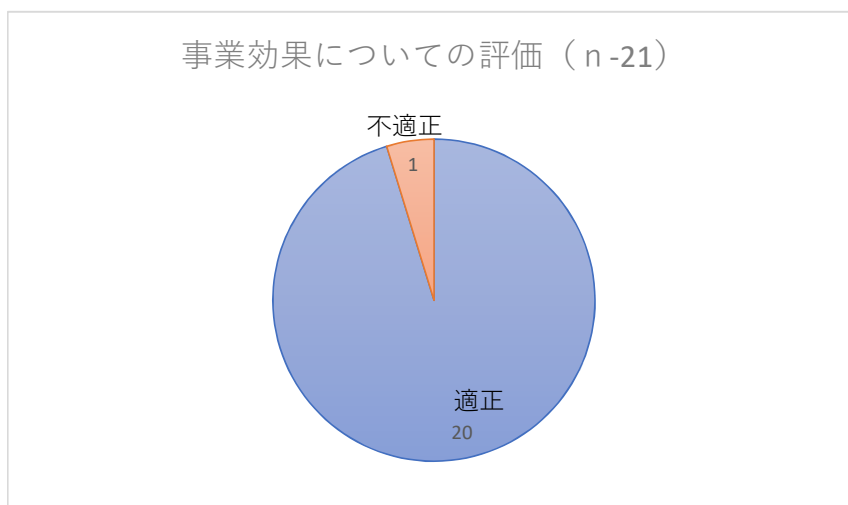
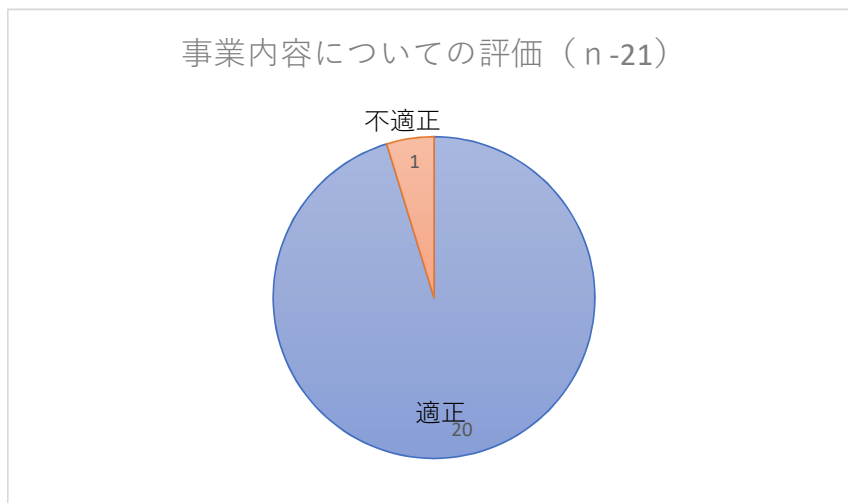
○審議会委員のコメント

- ・現金受け渡し削減の観点でも、観光客の利便性向上の点でも導入の推進を継続するのが望ましい。
- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・コロナの影響を受けた事業者への支援は大切だから。
- ・休業を余儀なくされた事業者の事業再開支援金が1か所10,000円が適正か不明。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
18	感染症指定病院機能拡充事業				
所管課等	健康増進課	係	健康増進係	担当（職）	係長
事業の目的・効果					
第2種感染症指定医療機関である「下田メディカルセンター」に、サーモグラフィによる検温測定機器、新型コロナウイルスを咽頭拭い液により発症日から30分で判定できる抗原検査機器を導入するために必要な安全キャビネット等付属設備を購入する事により、医療機能強化を図ると共に医療過疎地域である賀茂医療圏の医療崩壊を防ぐ					
経費の概要	特別負担金：1,542千円（サーモグラフィシステム2,250千円、ルミパルスG600付属機器等7,002千円 総事業費9,252千円/6市町）				
事業の対象	対象者 一部事務組合下田メディカルセンター 対象施設 下田メディカルセンター			決算額（円）	1,542,000
事業成果について					
指標 1	入館者の検温測定実施割合		（数値）目標	100%	
設定理由	新型コロナウイルスの病院内への持ち込みを防ぐため				
結果・考察	全ての入館者への 検査の実施	発熱患者は原則電話相談の上、発熱外来受診としているが、直来患者も毎月数名あり。当該機器は発熱者が通過するとアラームがなる仕組。さらに導入当初は職員立会していたため、入館者全体に検温が浸透。併せて手指消毒も行ってもらえるようになった。			
指標 2	結果判定所要時間の短縮		（数値）目標	検査所要時間30分	
設定理由	陽性疑い者への早期対応を図る必要があるため				
結果・考察	導入前）1～2日 導入後）30分	観光地である当圏域にとって発熱等のある観光客の結果判明までの待機場所の問題があったが、短時間で結果が出ることにより、早急な対応が可となった。またすぐに陽性者の特定ができるため、濃厚接触者のしぼりこみ等の迅速な対応にも寄与できたと考える。			
指標 3	1日最大検査対応件数		（数値）目標	40件	
設定理由	陽性疑い者への早期対応を図る必要があるため				
結果・考察	最大 38 件 ※要請案件全数対応	実績：R2(9～3月) 510件 / R3(4～12月) 1,207件			
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
現在もまさに新型コロナウイルスの第6波の最中である。終息の見通しが立たない中、今後も継続して検温及び発熱者外来の対応として、上記機器を活用していく見込み。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



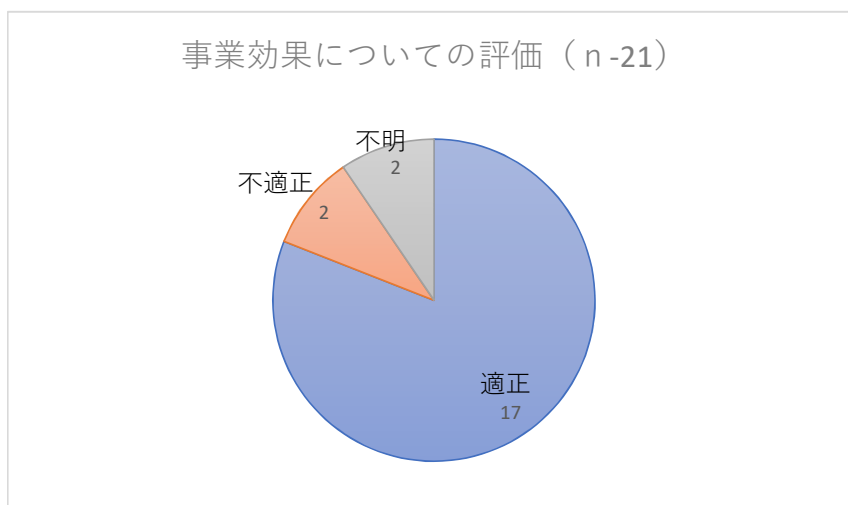
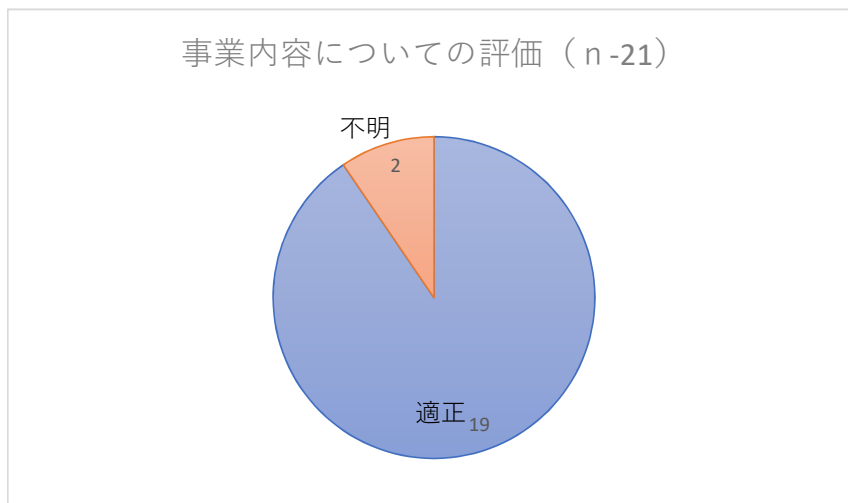
○審議会委員のコメント

- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・下田メディカルセンターの機能を充実させることは大切だから。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
19	高齢者生活支援見舞金事業費補助金				
所管課等	福祉介護課	係	福祉係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、日常生活に大きな支障をきたしている高齢者の生活支援を目的として南伊豆町社会福祉協議会が実施する敬老見舞金事業に対する補助を行う。</p>					
経費の概要	生活支援型敬老見舞金（社会福祉協議会事業への補助金） 15,200千円（給付金：（5千円×約3,040人）＋事務費（消耗品）608千円				
事業の対象	南伊豆町社会福祉協議会（町内の70歳以上の高齢者）	決算額（円）		15,813,200	
事業成果について					
指標1	見舞金の支給率		（数値）目標	（3,056人）100%	
設定理由	対象となる70歳以上の高齢者への給付がどの程度実施されたのか評価する。				
結果・考察	（3,041人）99.5%	対象者のうち辞退3名、所在不明12名を除きすべてに給付できたので目標を達成していると評価する。			
指標2	見舞金の消費使途		（数値）目標	生活費等の消費 80%	
設定理由	コロナ禍において、生活用品、コロナ予防用品を購入するなど日常生活への援助となっ				
結果・考察	82.40%	70.6%は、生活費、マスク、消毒などのコロナ対策に消費し、11.8%が子供世帯などに生活費の一部として渡した。また、貯金したのは17.6%であった。概ね成果があったと考える。			
指標3	配布時期（早期支給）への満足度		（数値）目標	支給時期満足度 100%	
設定理由	敬老事業金に合わせた事業実施による、受給者側の満足度				
結果・考察	69.20%	69.2%が適切であったと回答し、「いつでも良い」が30.8%であり、早期支給について目標は達成と考える。			
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>本事業の目標を達成している。事業完了とする。</p>					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



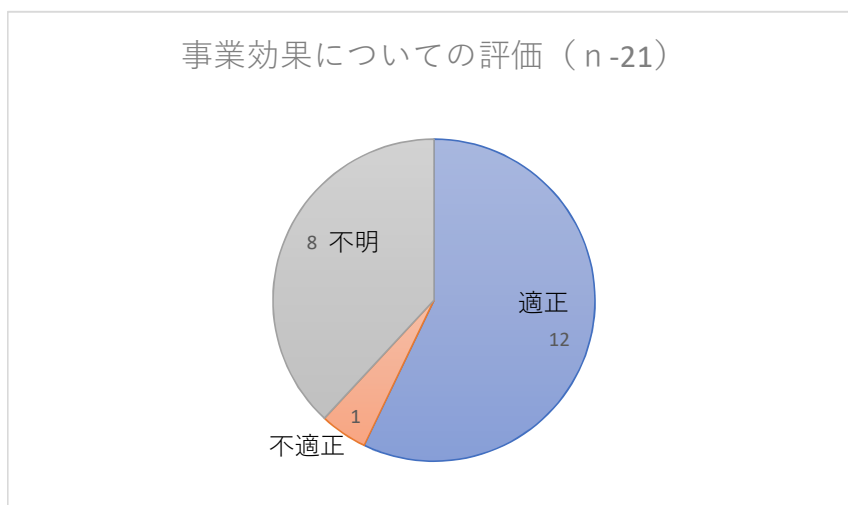
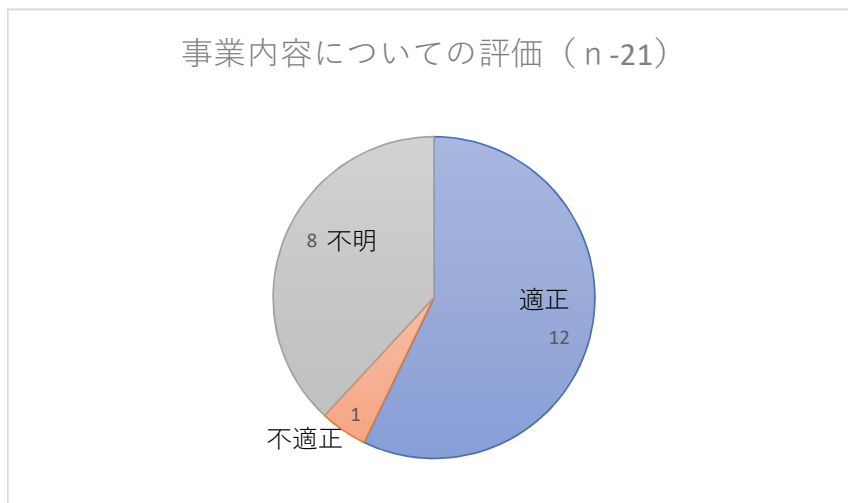
○審議会委員のコメント

- ・現金給付方法に疑問、プレミアム商品券での対応が良いのではないか。
- ・対象者を70歳以上に絞るのはどうか。
- ・現金給付で、コロナ用品等と主に買ったかどうか分からない。
- ・コロナ用品配付のほうが買い物もできない人には良いのでは？
- ・コロナ対策として適性であったと思う。・高齢者の生活支援は大切だから。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名			
20	防災IT化 被災者生活再建システム導入事業			
所管課等		係	担当（職）	
事業の目的・効果				
<p>コロナ禍で災害発生時における被災証明書申請時等の感染症対策を万全を期すとともに、デジタル化による効率的な被災者支援を図るため、地方創生臨時交付金も活用し、被災時の手続きをデジタル化し新たな災害対応スタイル構築する。</p>				
経費の概要	被災者生活支援システム導入事業 1,774千円（システム導入297千円、データ作成1,100千円、システム利用料66千円、データ保管用サーバ311千円）			
事業の対象	-		決算額（円）	1,774,000
事業成果について				
指標1			（数値）目標	
設定理由				
結果・考察				
指標2			（数値）目標	
設定理由				
結果・考察				
指標3			（数値）目標	
設定理由				
結果・考察				
成果指標を設定できない事業はその理由				
次年度以降の取組の方向性				

南伊豆町総合計画等審議会による評価



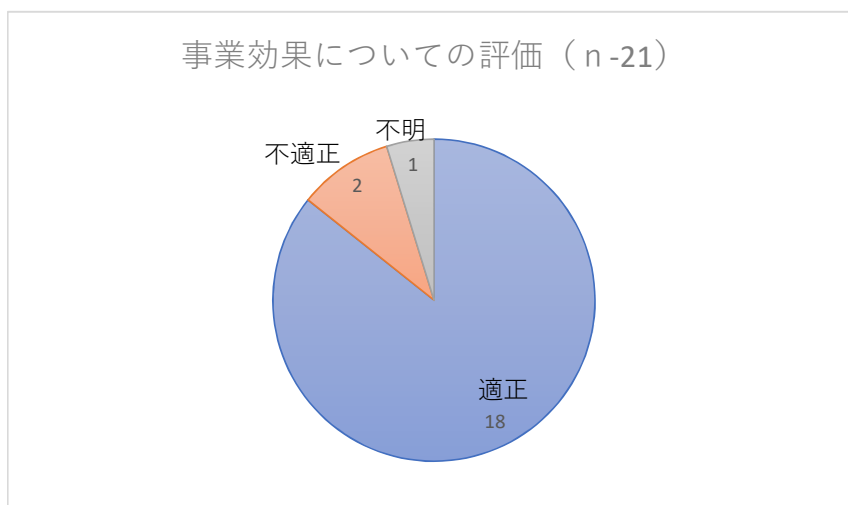
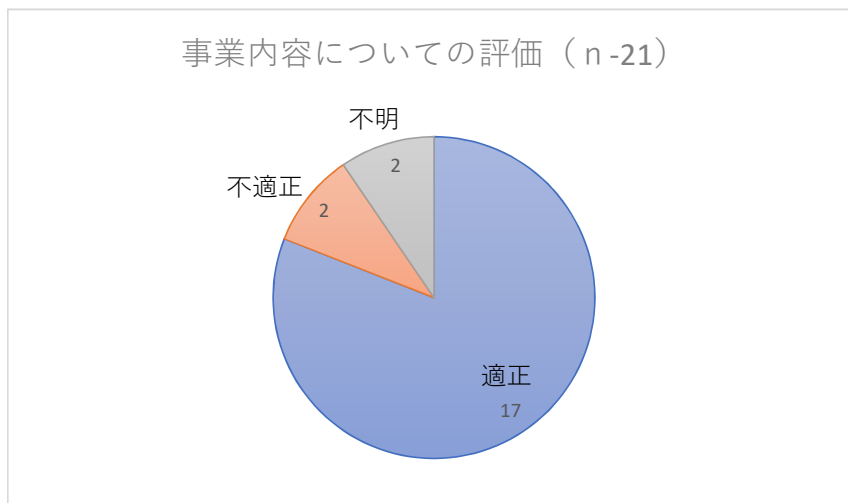
○審議会委員のコメント

- ・事務のスピードアップ。
- ・事務成果が資料から不明。
- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・判断するには情報が不十分なため。
- ・IT化は必要不可欠だから。
- ・費用対効果が不明。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
21	キャッシュレス決済導入支援費				
所管課等	町民課	係	納税係	担当（職）	主事
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルスの感染防止対策として、金融機関やコンビニに来店せず、対面での金銭の授受を行わなくて納付できるキャッシュレス決済を町税に導入する。</p>					
経費の概要	キャッシュレス決済導入費（委託費）：440千円（システム改修）				
事業の対象	-			決算額（円）	440,000
事業成果について					
指標1	キャッシュレス納付の件数			（数値）目標	1,000件
設定理由	町税の納付をキャッシュレス化することにより、金銭の授受を避ける。コンビニや金融機関へ納付のための外出を軽減させる。				
結果・考察	795件	町内及び県外の流行地域での利用が多く見られた。			
指標2				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>金銭の授受をしないキャッシュレス納付や口座振替の推進を行っていく。</p>					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



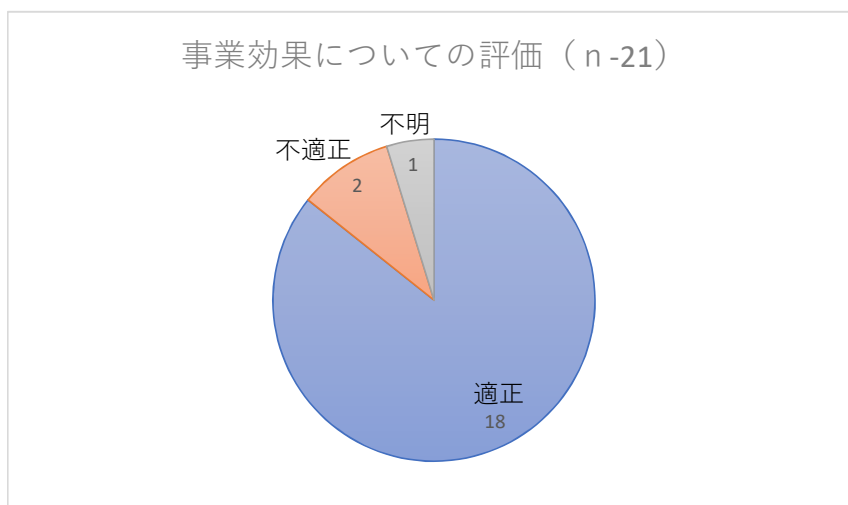
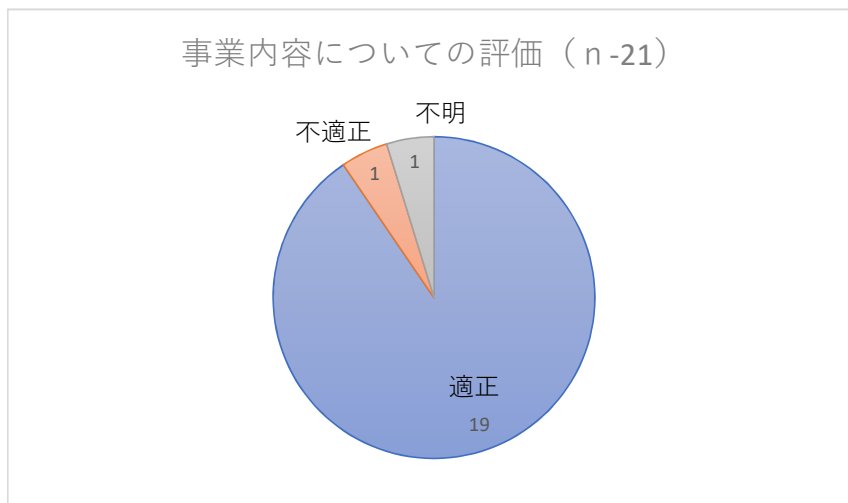
○審議会委員のコメント

- ・先進的な取組ですばらしい。
- ・時代の流れ
- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・どういうシステムか情報なく不明。
- ・町税でもキャッシュレス決済ができるとありがたいから。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
22	町内宿泊及び体験事業についての消費喚起事業				
所管課等	商工観光課	係	観光推進係	担当（職）	主事
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した観光交流客数の回復を図る。特に宿泊客を誘致し、宿泊施設を主体とした経済効果を狙う。大手旅行会社に取り扱われていない小規模の宿泊施設を中心に販売を促進する。</p>					
経費の概要	<p>宿泊プランの販売促進費：6,578,000円（宿泊クーポン @5,000×1,196人泊×1.1） 体験クーポン：3,444,000円（@1,000円×3,444人回）※宿泊の販売促進が目的だが、副次的に観光産業全体の経済効果も高めるため提携している体験事業者（50社程度）の商品についての割引クーポンを配布する。</p>				
事業の対象	-			決算額（円）	10,022,000
事業成果について					
指標1	宿泊プランの販売数			（数値）目標	1500
設定理由	宿泊プランを販売することが目的であるため				
結果・考察	1196	コロナ禍により、目標を下回ったが、目的はおおむね達成できた。			
指標2				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>販売促進費を抑えながら、同じ程度販売できるように、商品企画内容を工夫していく。</p>					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



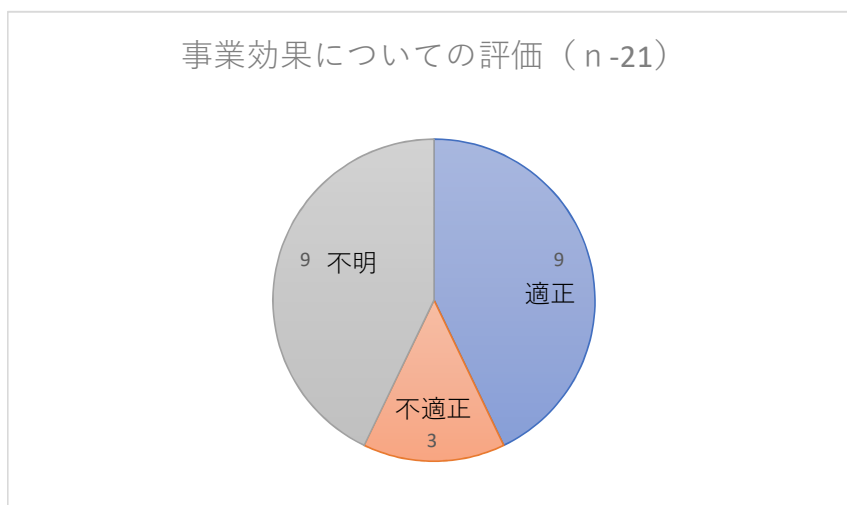
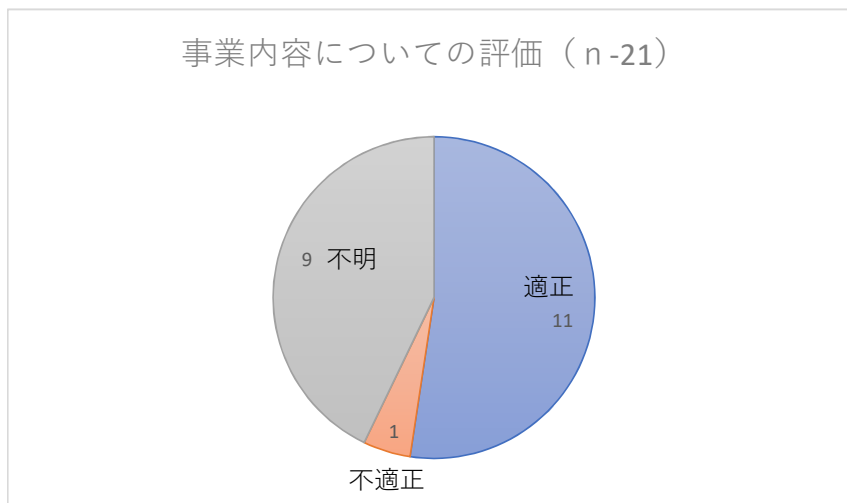
○審議会委員のコメント

- ・割引率が高い感じがする。
- ・少ない旅館はGOTO利用、小規模は単価設定が高くないのでは？
- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・町内の宿泊や体験を充実させることは大切だから。
- ・1196件のうち、小規模宿泊施設を利用したものは何件あったか？

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
23	誘客および滞在時間延長のためのコンテンツ造成事業				
所管課等	商工観光課	係	観光推進係	担当（職）	主事
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症対策により大幅に減少した観光交流客数の回復を図ること。特に、経済回復にむけて中長期的にあたらしい顧客層を取り込むこと。伊豆半島ジオパークのジオサイトをはじめとした利用度の低い自然資源を生かした回遊性のあるコンテンツを造成する。</p>					
経費の概要	コンテンツ造成委託費：14,799,950円				
事業の対象	-			決算額（円）	14,799,000
事業成果について					
指標1	造成したコンテンツへの参加者数			（数値）目標	2000
設定理由	直接的効果がわかる。				
結果・考察	657	コロナ禍の影響を受け、参加者が伸びなかった。			
指標2	コンテンツ参加者の満足度（大変満足、満足）			（数値）目標	80%
設定理由	コンテンツの出来具合がわかる。				
結果・考察	90%	タカラッシュの企画を採用したことによりコンテンツの質を担保することができた。			
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>今回の成果をターゲット設定や商品企画の目安として、引き続き、企画運営を続ける。</p>					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



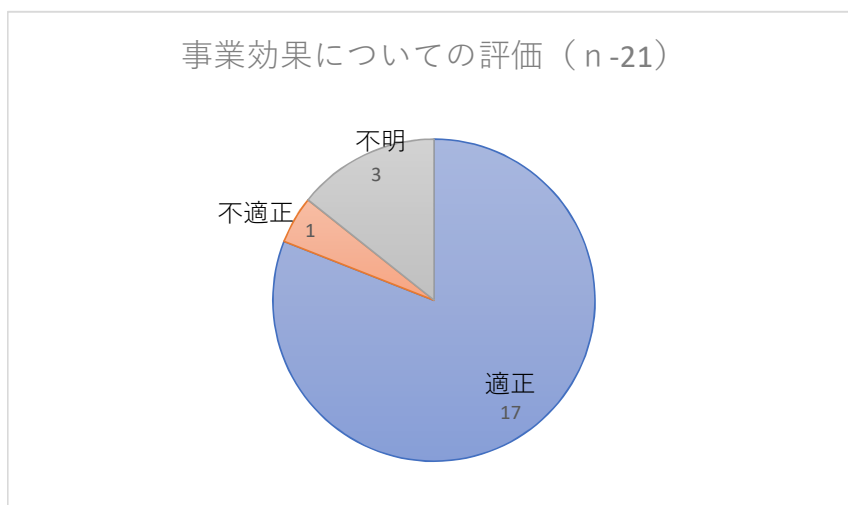
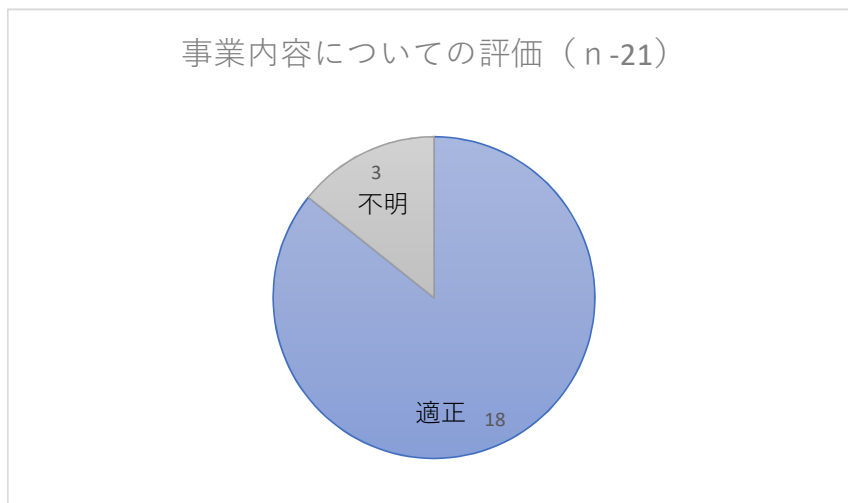
○審議会委員のコメント

- ・コンテンツに参加すれば満足度が高いので、参加者数が伸びなかった点に改善が求められてくる。
(周知、魅力発信)
- ・結果報告はどうか？
- ・伊豆地域全体で考えてはどうか？
- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・判断するには情報が不十分なため。
- ・経済回復のためにこのようなコンテンツは有効であると考えられるから。
- ・タカラッシュの企画とは何かわからない。
- ・1479万円かけて何が造られたか明示されていない。
- ・コンテンツ造成委託費⇒どんなものができたのか？どう提案されたのか？
(コロナ禍だから打った事業なのに成果出ず。)・費用対効果に疑問。
- ・費用対効果が不明。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
24	町営温泉施設の管理維持体制持続化事業				
所管課等	商工観光課	係	観光推進係	担当(職)	主事
事業の目的・効果					
町営温泉施設について、新しい生活様式に合わせて事業を継続するために必要となる経費分を指定管理料に上乘せする。					
経費の概要	濾材交換およびメンテナンス費分：2,800千円、新しい生活様式環境整備費分：1,591千円（パーテーション及び防犯カメラの設置）				
事業の対象	町営温泉施設指定管理事業者			決算額(円)	4,391,000
事業成果について					
指標1	事業継続期間(R2.8~R3.3)		(数値)目標	8か月	
設定理由	コロナ禍においても事業を継続したかどうか判別するため。				
結果・考察	8か月	新しい生活様式に合わせた整備の実施と営業努力(時短営業)などにより事業継続した。			
指標2				(数値)目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				(数値)目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
今後のコロナ禍においてもできる限り事業継続する。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



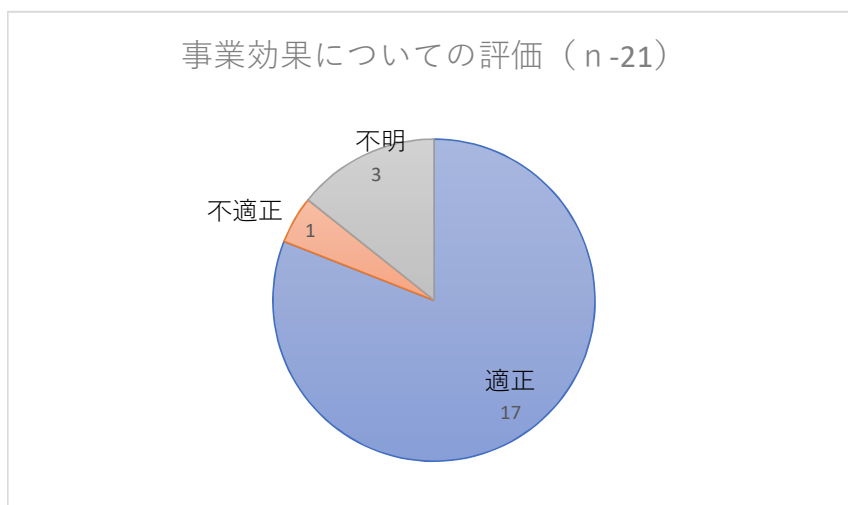
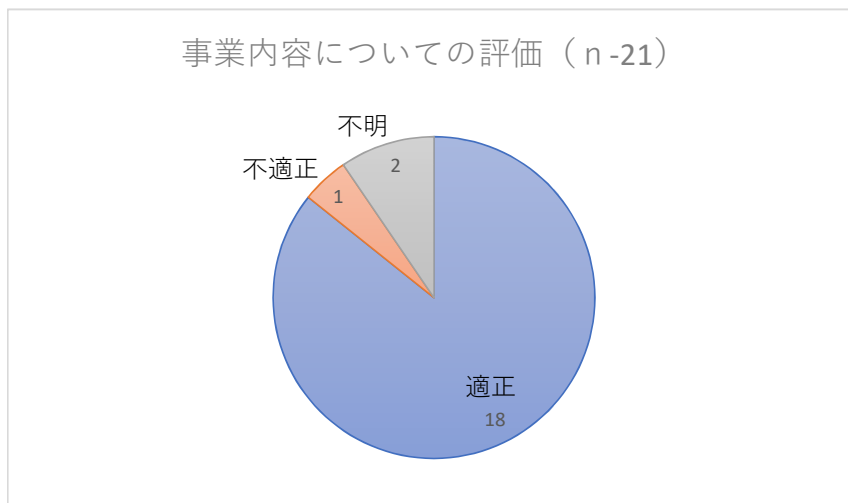
○審議会委員のコメント

- ・補助金が必要なのか？
- ・企業努力は？
- ・コロナに対応した環境整備は必要である。
- ・町の温泉施設はとても大切だから。
- ・意味がよくわからない。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
25	美しい伊豆創造センター負担金				
所管課等	企画課	係	企画係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
伊豆半島全体で観光誘客事業を実施することにより、新型コロナウイルス感染症により危機的な状況の観光産業の回復を図る。					
経費の概要	総額26,000千円のうち当市（町）負担分 1,790千円				
事業の対象	一般社団法人美しい伊豆創造センター	決算額（円）		1,790,000	
事業成果について					
指標1	伊豆半島メディアプロモーション事業	（数値）目標		広告クリック数 11,400回	
設定理由	コロナ禍で落ち込んでいる伊豆半島への誘客促進を図るためテレビ媒体を活用した首都圏方面へPR				
結果・考察	広告クリック数 28,128回	TVCMやYouTube広告の流入先として設置した特設サイトへのリンクが多く押され、行動喚起につながったことが伺える。			
指標2	JR東日本重点販売キャンペーン連携事業	（数値）目標		IZUKOチケット販売 7,500枚	
設定理由	コロナ禍で落ち込んでいる伊豆半島への誘客促進を図るためJRキャンペーンと連携				
結果・考察	IZUKOチケット販売 3,647枚	コロナ感染症の再拡大により観光客数や宿泊客数といった直接的な検証ができないため、感染拡大が終息したのちに検証を行う。			
指標3			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
引き続き、伊豆半島全体で観光誘客事業を実施することにより、新型コロナウイルス感染症により危機的な状況の観光産業の回復を図る。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



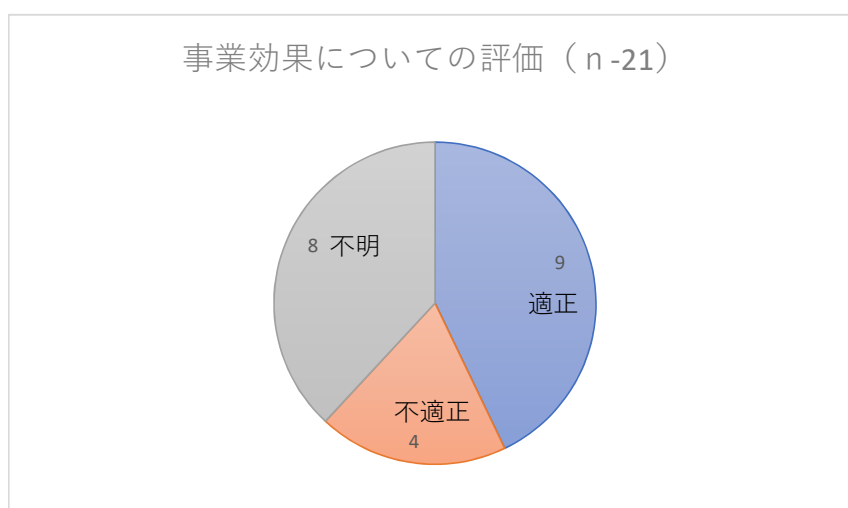
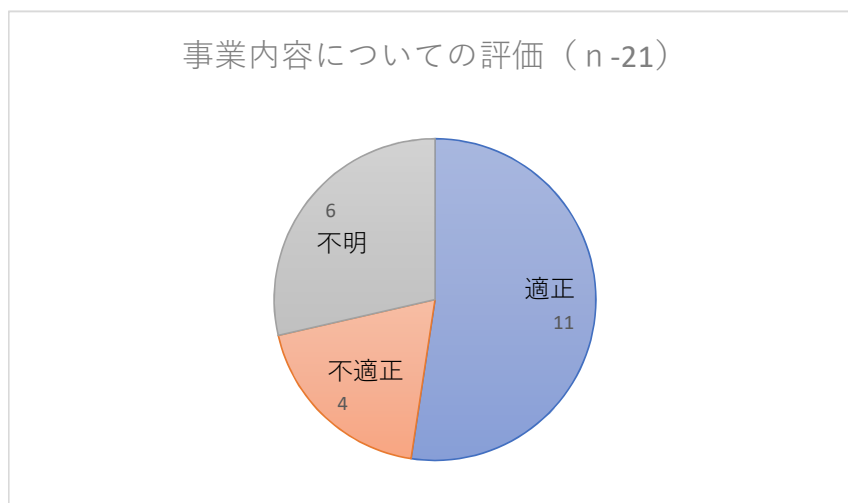
○審議会委員のコメント

- ・ 広告クリック先のエンゲージメントまで追って効果を図る。
感染が終息した後は別途プロモーションが望ましい。
- ・ コロナに対応した観光事業は重要視点なので適正である。
観光産業の回復は必要不可欠だから。
- ・ 費用対効果が不明。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
26	地域の魅力発信基盤整備（インバウンド）事業				
所管課等	商工観光課	係	観光推進係	担当（職）	主事
事業の目的・効果					
新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した観光交流客数の回復を図ること。特に、経済回復にむけて中長期的にインバウンド客層を取り込む基盤整備を行い、欧米豪の外国人個人ツアー客の誘客を促進する。					
経費の概要	翻訳料金：239,800円（218,000円×1.1）、印刷費：374,000円（@17×20,000部×1.1）				
事業の対象	-			決算額（円）	613,000
事業成果について					
指標1	外国人誘客数（R3）			（数値）目標	50
設定理由	外国人旅行者を誘客することが目的のため。				
結果・考察	5	在日外国人の旅行受け入れがあった。（カノ—伝説聞き取り）			
指標2				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
移動制限が緩和されたら、ターゲットと告知内容・手法をブラッシュアップしながら、誘客を進める。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



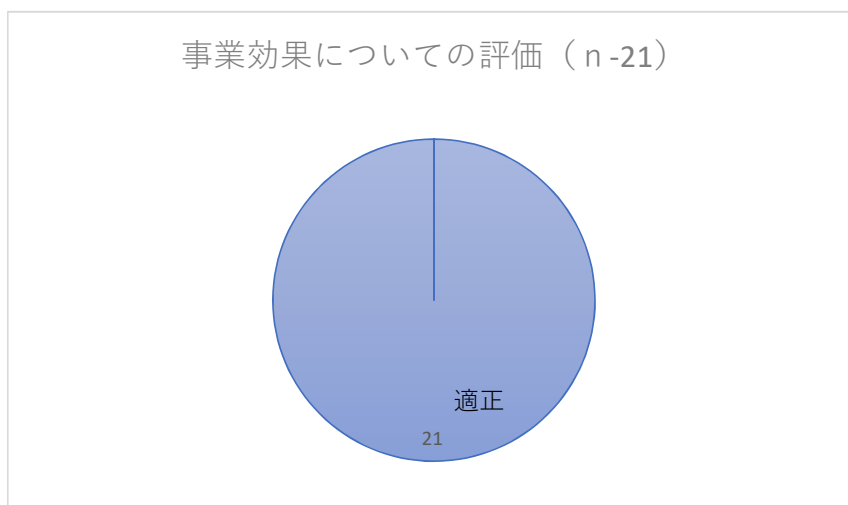
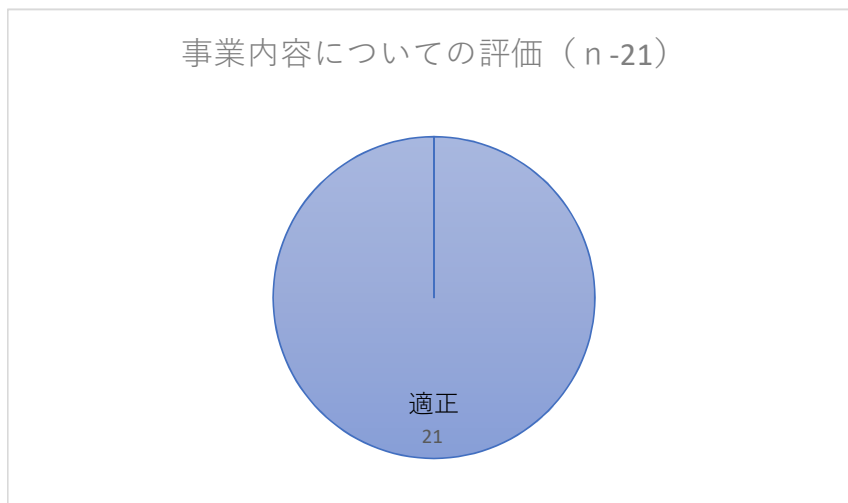
○審議会委員のコメント

- ・ 不明というか、タイミングがあまり効果を期待できない時期だったのではないかと思います。インバウンド回復時に再挑戦。
- ・ こんな時期は国内をターゲットにした方が良いのでは？
- ・ コロナ後を見据えているのか？
- ・ コロナ対策として適性であったと思う。
- ・ 翻訳印刷したものの配布方法、情報発信方法が不明。
- ・ インターネットの方が今の時代必要ではないかと思うが。
- ・ 誘客を進めることは大切だから。
- ・ 外国語による観光ガイドブックのようなものを作製したということでしょうか？
- ・ インバウンドに関してはまだまだ不透明であると感じる。
- ・ 誘客促進のタイミング。今後に期待か？
- ・ コロナ禍では不適。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
27	新型コロナウイルス対策プレミアム付商品券事業				
所管課等	商工観光課	係	商工振興係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している町内事業者への経済対策としてプレミアム付きの「みなみいず応援商品券」を販売する。 10,000円分使うことのできる商品券を5,000円で販売し、町内全店舗で使用可能な「全店舗共通券（5,000円）」と小規模店舗のみで使用可能な「地域小規模店舗専用券（5,000円）」の2種類とする。</p>					
経費の概要	商品券事業費プレミアム分72,315,000円と事務費：3,571,722円（商品券等印刷1,503,700円、換金手数料885,480円、取扱店舗管理委託料605,000円、複写機使用料等230,000円、消耗品費122,542円、通信運搬費225,000円）				
事業の対象	-			決算額（円）	150,733,729
事業成果について					
指標 1	みなみいず応援プレミアム付商品券《第1弾》期間中の取扱店舗の売上実績（※10店舗抽出）			（数値）目標	
設定理由	対象期間における各事業所の売上げに係る商品券の効果が確認できる。				
結果・考察	販売実績で、予定した15,000冊に対して14,758冊、3,016世帯からの購入があり、経済効果は達成された。				
指標 2	みなみいず応援プレミアム付商品券《第1弾》取扱店舗の取扱実績			（数値）目標	
設定理由	対象期間中の店舗別商品券取扱金額				
結果・考察	購入世帯：3,016世帯、147,580,000円（14,758冊×20枚=295,160枚）の販売実績内、147,164,500円（294,329枚）の換金を行い、みなみいず応援プレミアム付商品券事業を実施したことにより、町内の店舗で147,164,500円分の商品券が消費されるなど、地域経済の活性化効果は図られた。				
指標 3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



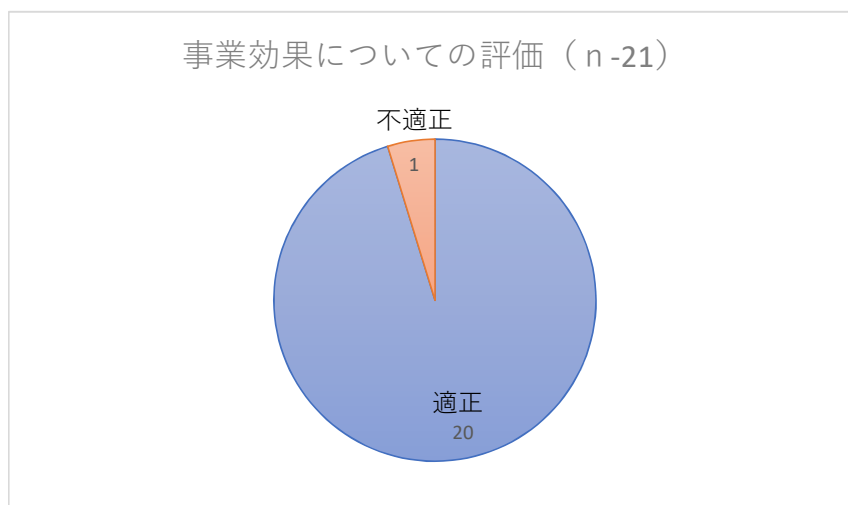
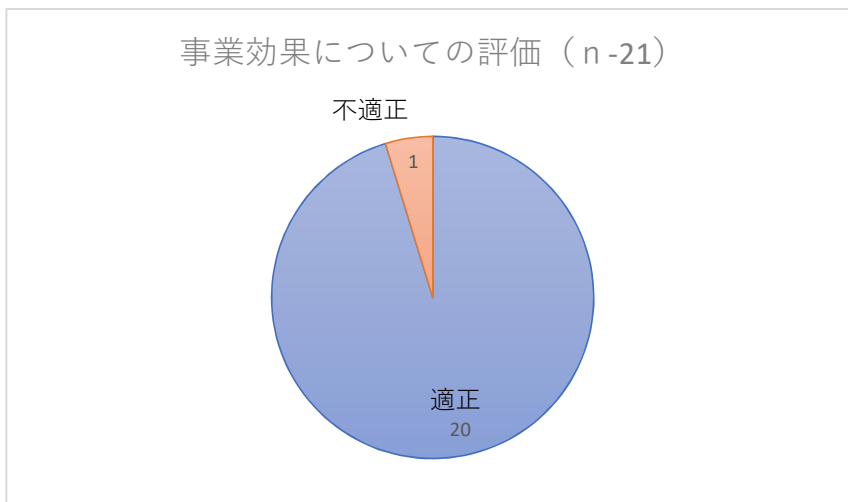
○審議会委員のコメント

- ・利用店舗の検証が必要
- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・経済の活性化に有効な手立てだから。
- ・全店共通券がマックスバリュで使われた割合は何%だったか？それを踏まえて第3弾、第4弾に至った？

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
30	小中学校サーモグラフィーカメラ整備事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
学校の玄関にサーモグラフィーカメラ及びモニター装置等を設置し、校内での感染拡大を防止する。 （児童・生徒数100人以上の学校3校を対象とする。）					
経費の概要	サーマグラフィー装置一式：1,914,000円（サーモカメラ、モニター、操作用端末等 638,000円×3校）				
事業の対象	南中小学校、南伊豆東小学校、南伊豆中学校	決算額（円）		1,914,000	
事業成果について					
指標1	入校者の検温測定実施割合	（数値）目標		100%	
設定理由	新型コロナウイルスの校内への持ち込みを防ぐため。				
結果・考察	全入校者の検温の実施	児童生徒及び教職員については予め自宅で検温してから来校しているが、入校時にも検温を実施することでより予防に寄与した。また、来客についても検温を漏れなく行うことでウイルスの持ち込みを防ぐことができた。			
指標2			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
指標3			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
今後も継続して全入校者の検温を実施する。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



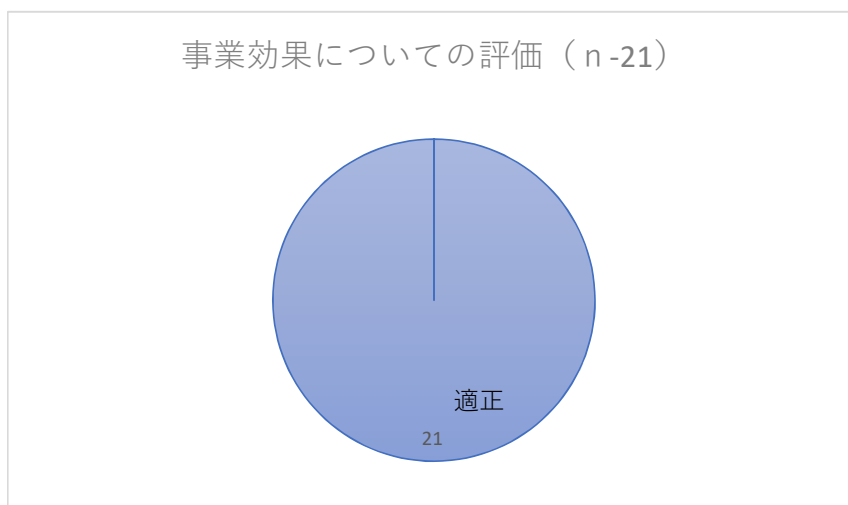
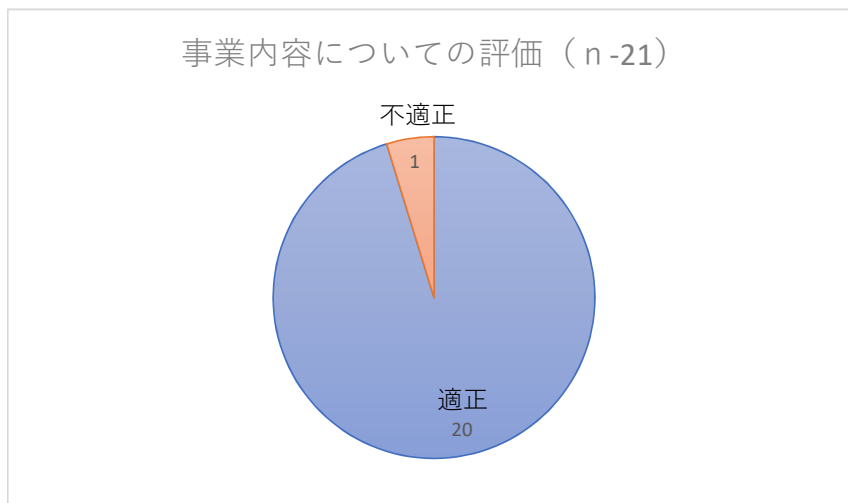
○審議会委員のコメント

- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・未然に感染を防ぐことができたから。
- ・入校時の検温でサーモにより密を避けられた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
33	学校給食用食器購入事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
盛夏に給食を提供すること、配膳過程の短縮、配膳過程での新型コロナウイルス感染防止のために「丼料理」を増やすことに伴い、容量の多い食器を購入する。					
経費の概要	消耗品購入費：335千円（食器@957円×350枚）				
事業の対象	町内5小中学校	決算額（円）		334,950	
事業成果について					
指標1	学校関係者の新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業日数		（数値）目標	0日	
設定理由	校内での感染拡大防止のための消耗品の整備のため。				
結果・考察	臨時休業0日	配膳過程を短縮する工夫を行うことにより、感染リスクの低減に寄与した。			
指標2			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
指標3			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
学校給食については、黙食を基本とし、栄養教諭によるメニューの工夫などにより更なる感染リスクの低減を図る。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



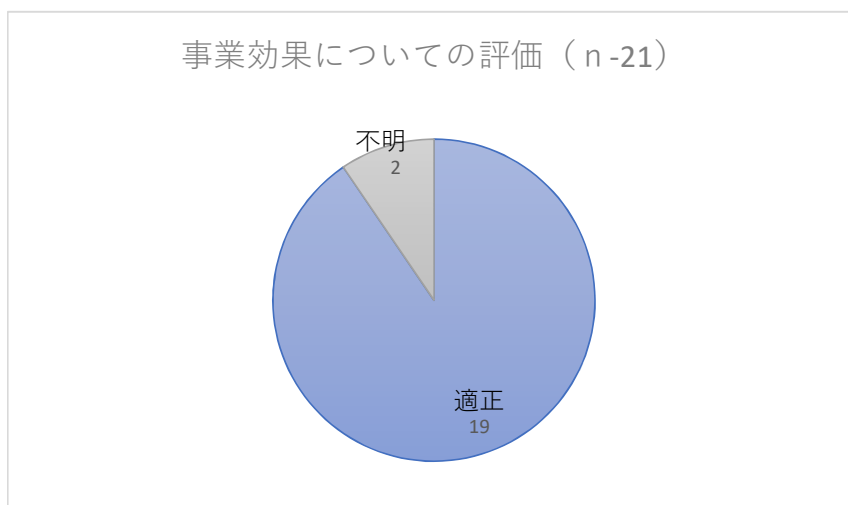
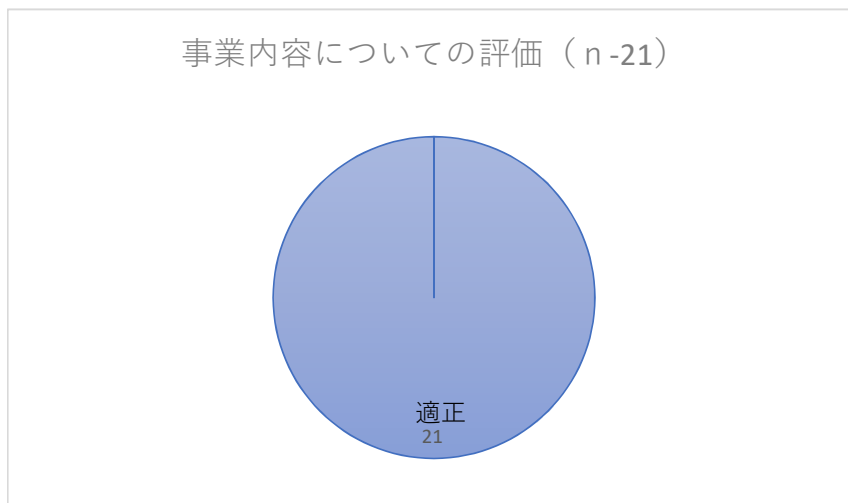
○審議会委員のコメント

- ・工夫が必要では？
- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・避難所開設時の備えは大切だから。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
36	防災資機材整備事業				
所管課等	総務課	係	防災係	担当(職)	主幹
事業の目的・効果					
新型コロナウイルスの感染予防のため、避難所開設時に使用するためのマスク、ガウン、消毒液、フェイスシールド等を購入する。また、出張を伴う会議出席等による感染を予防するため、テレビ会議用システムを導入する。					
経費の概要	消耗品費：1,116,900円（マスク14,000枚：700,000円、消毒液372ℓ：416,900円）、テレビ会議システム導入費：22,000円 合計1,138,900円 ※静岡県補助1/2				
事業の対象	-			決算額(円)	559,000
事業成果について					
指標1	避難者への感染症予防対策			(数値)目標	感染者0人
設定理由	避難者への感染リスクを低減させるため。				
結果・考察	感染者0人	避難所での感染対策がなされ、安心感が得られた。			
指標2	オンライン会議開催の環境整備			(数値)目標	パソコン1台
設定理由	県が整備したシステムに対応するためのパソコン設定料				
結果・考察	設定完了	オンライン会議に使用している。			
指標3				(数値)目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



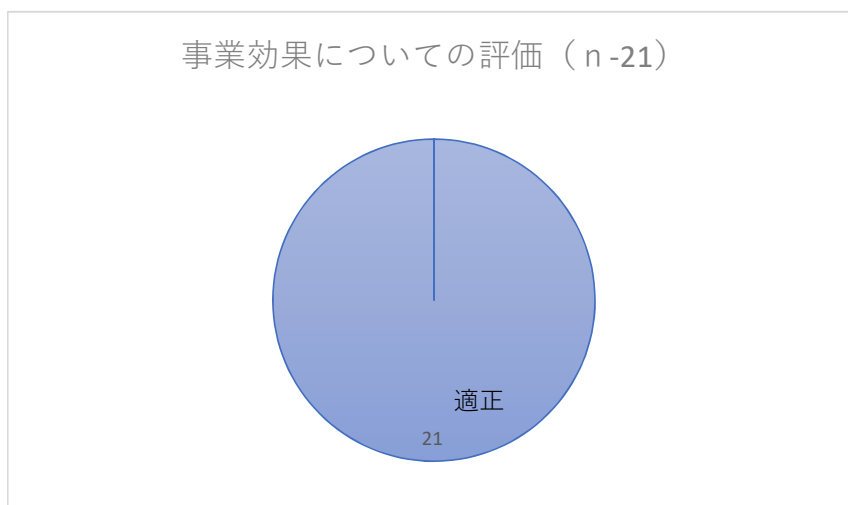
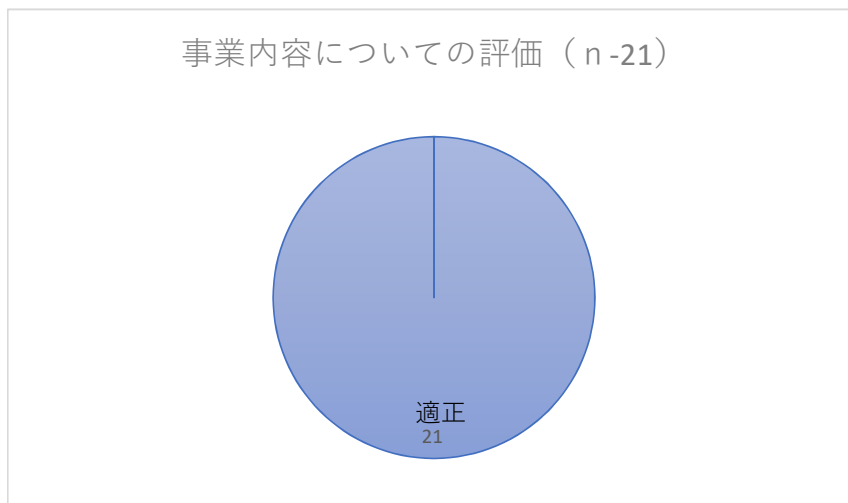
○審議会委員のコメント

- ・性能の良いマイクの導入もお願いします。
- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・オンライン会議は必要不可欠だから。
- ・マスクや消毒液を使いながら更新していく（少しずつ）仕組みを作ると良いと思います。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
37	町長選挙における感染症拡大防止対策事業				
所管課等	総務課	係	総務係	担当(職)	主任主事
事業の目的・効果					
令和3年4月25日に執行される南伊豆町長選挙での投票所における感染症拡大防止対策として、必要な資材を購入することにより、選挙人に安心して投票できる環境を作る。					
経費の概要	消耗品購入費：183千円（アルコールスプレー、手指消毒液、ニトリル手袋、マスク等）、備品購入：275千円（投票用紙自動交付機（1台））				
事業の対象	-			決算額(円)	458,000
事業成果について					
指標1	新型コロナウイルス感染症拡大防止		(数値)目標	感染者数0人	
設定理由	感染症拡大防止対策として必要な資材を購入したため				
結果・考察	感染者数0人	選挙に起因する感染者の拡大を防止することができた			
指標2	選挙人が安心して投票できる環境整備		(数値)目標	町民からのコロナ対策の苦情数	
設定理由	感染症対策としての資材を購入したため				
結果・考察	苦情数0件	手指や記載台の定期的な消毒、選挙人との非接触対策を実施することができた			
指標3			(数値)目標		
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



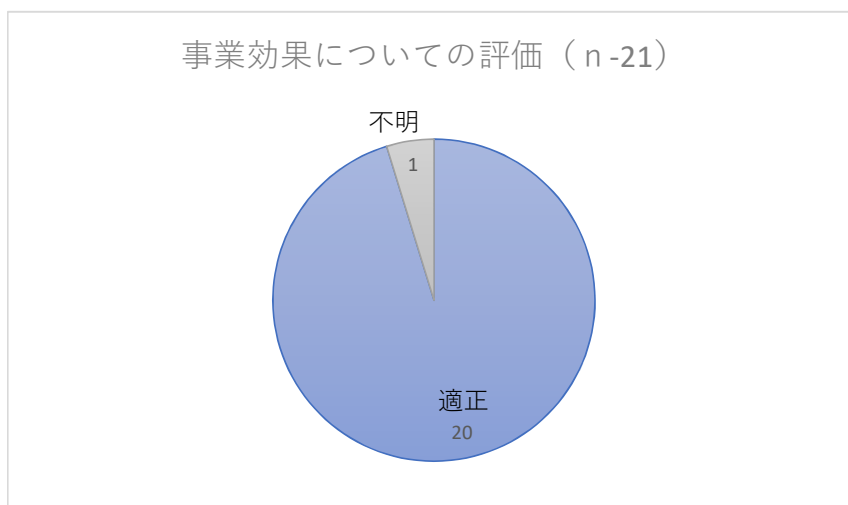
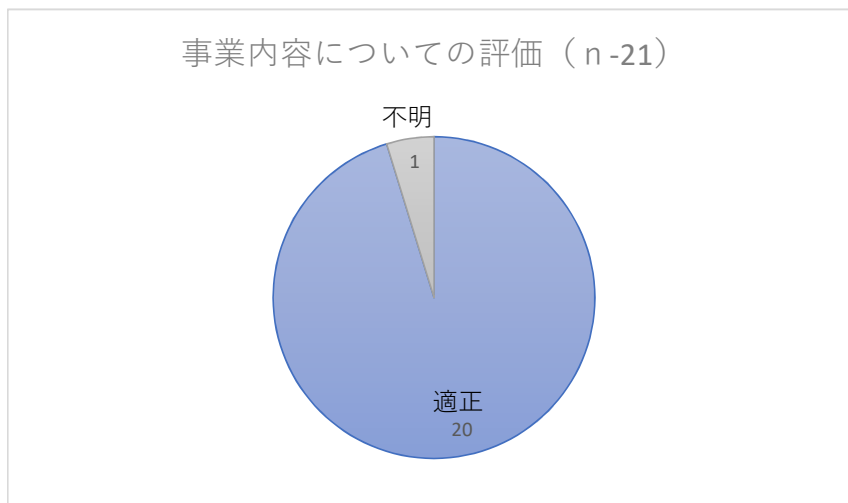
○審議会委員のコメント

- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・選挙に起因する感染者の拡大を防止することができたから。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
38	修学旅行キャンセル等支援金				
所管課等	企画課地方創生室	係	地方創生室	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
町内小中学校の修学旅行をキャンセル又は行先変更をしたことにより生ずるキャンセル料又は保護者負担の増加に対して支援を行う。					
経費の概要	修学旅行先の変更等による保護者負担の増加分：600千円				
事業の対象	-			決算額（円）	242,000
事業成果について					
指標1	新型コロナウイルス感染拡大防止対策等により修学旅行がキャンセルになった場合の保護者負担の抑制			（数値）目標	全額
設定理由	新型コロナウイルス感染拡大防止対策等により修学旅行がキャンセルになった場合の保護者負担の抑制を図ることを目的としているため。				
結果・考察	対象3校	新型コロナウイルス感染拡大防止対策等によりキャンセル又は予定変更に対する費用負担発生をゼロにした。			
指標2				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
必要に応じて対策を講じていく。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



○審議会委員のコメント

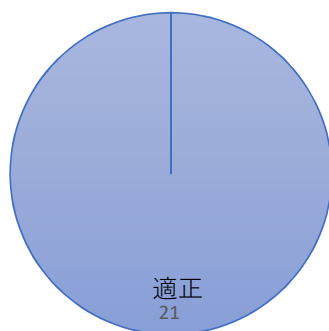
- ・ 適正な対応であると思う。
- ・ コロナによる修学旅行キャンセル費用は保護者負担ではおかしいから。
- ・ ありがたい。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

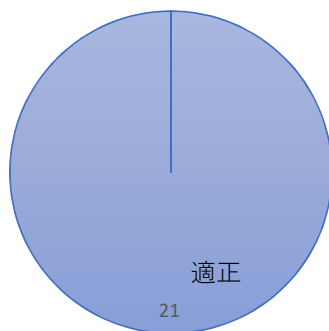
事業番号	事業名				
39	学校給食調理場衛生向上事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、南伊豆東小学校給食調理場において、共用職員トイレを手動洗浄便器（和式）から自動洗浄便器（洋式）へ交換し、自動洗面器を設置し給食調理施設の衛生環境改善を図る。また、南中小学校給食調理場において、共用職員トイレを自動洗浄便器に交換し給食調理施設の衛生改善を図る。</p>					
経費の概要	工事費：南伊豆東小学校給食調理室改修：800千円、南中小学校給食調理室改修：500千円				
事業の対象	学校給食2調理場	決算額（円）		959,200	
事業成果について					
指標1	新型コロナウイルス感染症による調理場閉鎖日数	（数値）目標	0日		
設定理由	学校給食調理場職員の感染による調理場閉鎖を防ぐための整備のため。				
結果・考察	調理場閉鎖日数0日	一部衛生環境を整備したことにより調理場職員の感染リスクが低減した。			
指標2			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
指標3			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
調理場が閉鎖された場合、児童生徒は弁当を持参する必要があり保護者の負担がとて大きいとため、受託先である(株)共立メンテナンスに対し調理場における感染予防を徹底するよう継続して要請する。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価

事業内容についての評価 (n-21)



事業効果についての評価 (n-21)



○審議会委員のコメント

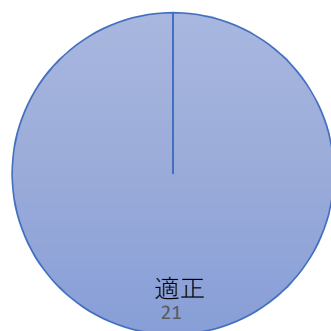
- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・調理場職員の感染リスクが低減したから。
- ・引き続き環境整備をお願いしたい。(熱中症対策など)
- ・コロナとは関係ないのではないか？

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

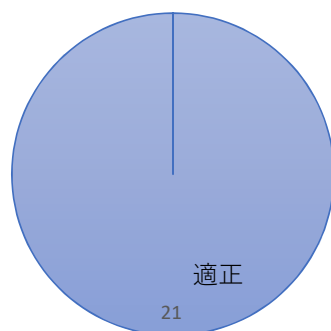
事業番号	事業名				
40	学校環境衛生改善事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>学校における感染拡大防止対策として、児童生徒の分散授業を実施するため、各小中学校の特別教室の一部にエアコン、業務用扇風機等の空調設備を整備する。</p>					
経費の概要	設計委託費：1,800千円、空調設備設置工事費：22,000千円				
事業の対象	町内5小中学校			決算額（円）	20,405,000
事業成果について					
指標1	学校関係者の新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業日数		（数値）目標	0日	
設定理由	校内での感染拡大防止のための空調設備の整備のため。				
結果・考察	臨時休業0日	特別教室においても換気による感染予防を行いながら学習活動を行う環境が整った。			
指標2			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
指標3			（数値）目標		
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>普通教室及び特別教室2室の空調設備が整った。今後は、使用頻度の多い特別教室の整備を行う。</p>					

南伊豆町総合計画等審議会による評価

事業内容についての評価 (n-21)



事業効果についての評価 (n-21)



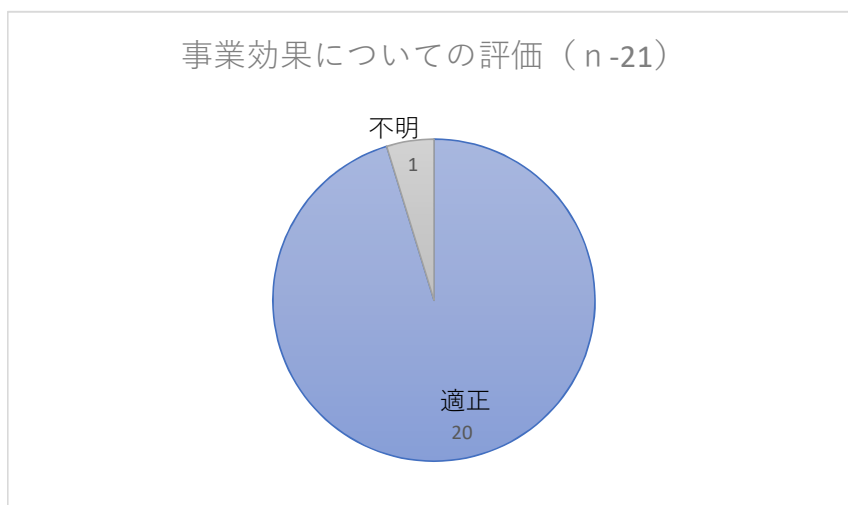
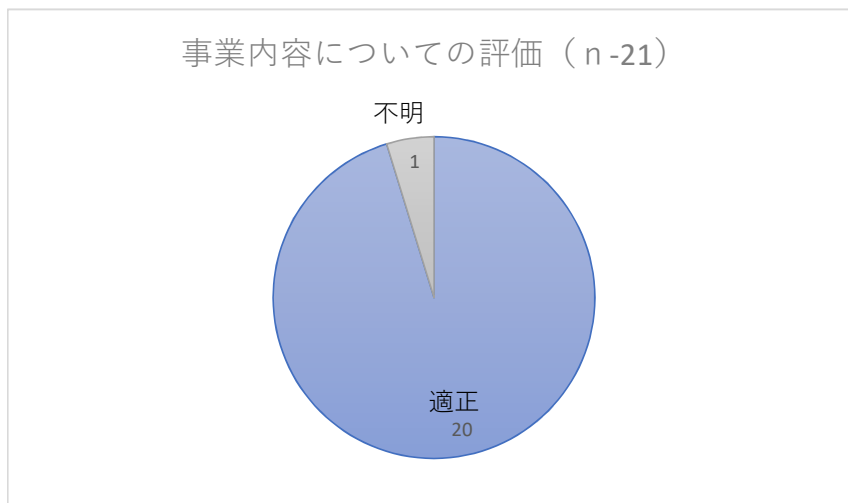
○審議会委員のコメント

- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・特別教室において、学習活動を行う環境が整ったから。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
41	小中学校手洗用蛇口自動水栓化事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>児童生徒が共有して使用する蛇口を自動水栓に交換し、共用箇所を介した感染拡大を防ぐ。各校教室前、トイレ前の蛇口を予定する。</p>					
経費の概要	水道蛇口改修費：5,625千円（45千円×25カ所×5校）				
事業の対象	町内5小中学校			決算額（円）	5,390,000
事業成果について					
指標1	学校関係者の新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業日数		（数値）目標	0日	
設定理由	校内での感染拡大防止のための蛇口自動水栓化のため。				
結果・考察	臨時休業0日	予防のための手洗いに際し他者が触れた場所へと触れることなく手洗いを行えるようになり感染拡大防止に寄与した。また、教職員の消毒作業箇所が減少した。			
指標2				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>今後も継続して手洗い等の感染予防を確実に行う。</p>					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



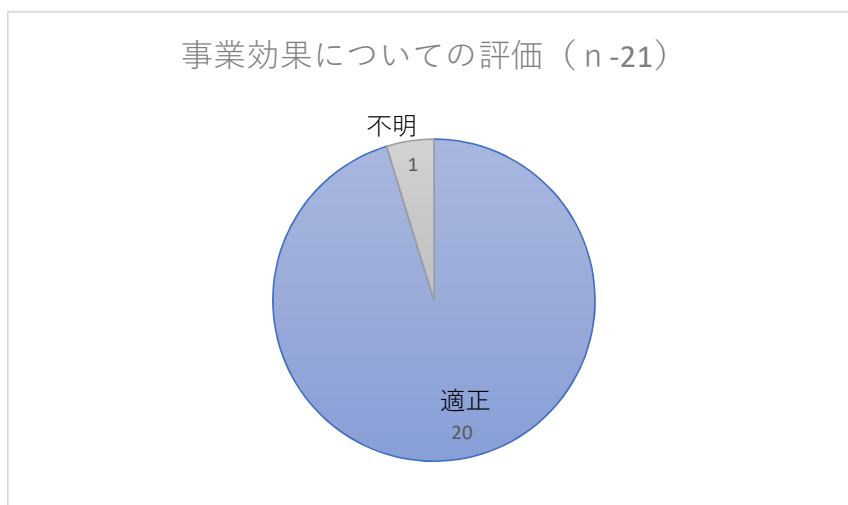
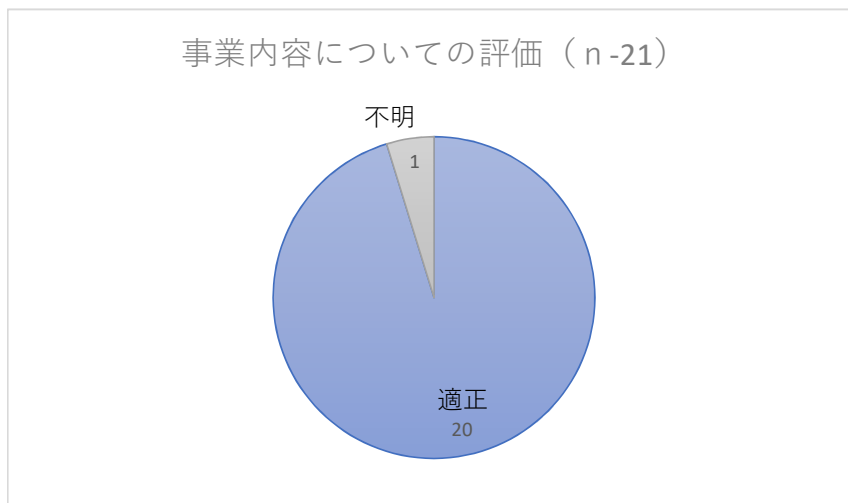
○審議会委員のコメント

- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・感染予防と教職員の負担軽減につながったから。
- ・水道蛇口の交換が感染拡大防止につながるか不明

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
43	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る）				
所管課等	教育委員会事務局	係	社会教育係	担当（職）	係長
事業の目的・効果					
（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、小中学校に非接触体温計を配備する					
経費の概要	備品購入費：非接触体温計 16,150円×24本 396千円				
事業の対象	町内5小中学校			決算額（円）	396,000
事業成果について					
指標1	入校者の検温測定実施割合			（数値）目標	100%
設定理由	新型コロナウイルスの校内への持ち込みを防ぐため。				
結果・考察	全入校者の検温の実施	児童生徒及び教職員については予め自宅で検温してから来校しているが、入校時にも検温を実施することでより予防に寄与した。また、来客についても検温を漏れなく行うことでウイルスの持ち込みを防ぐことができた。			
指標2				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				（数値）目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
今後も継続して全入校者の検温を実施する。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



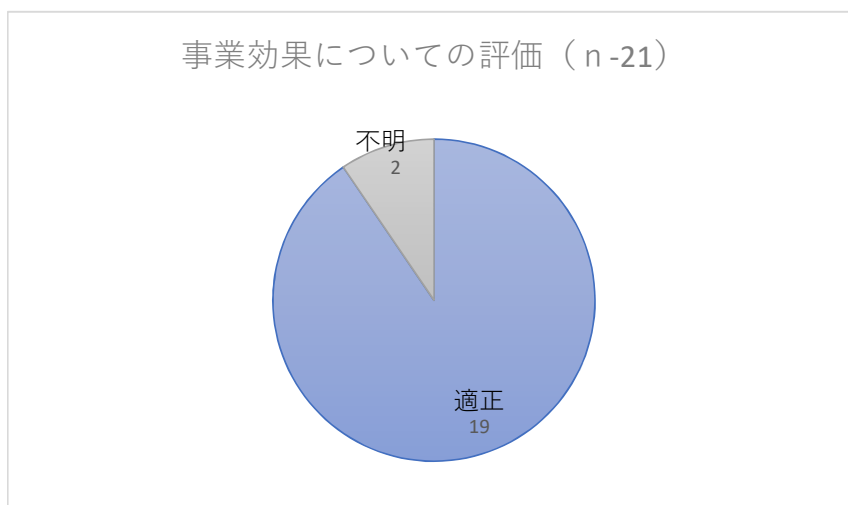
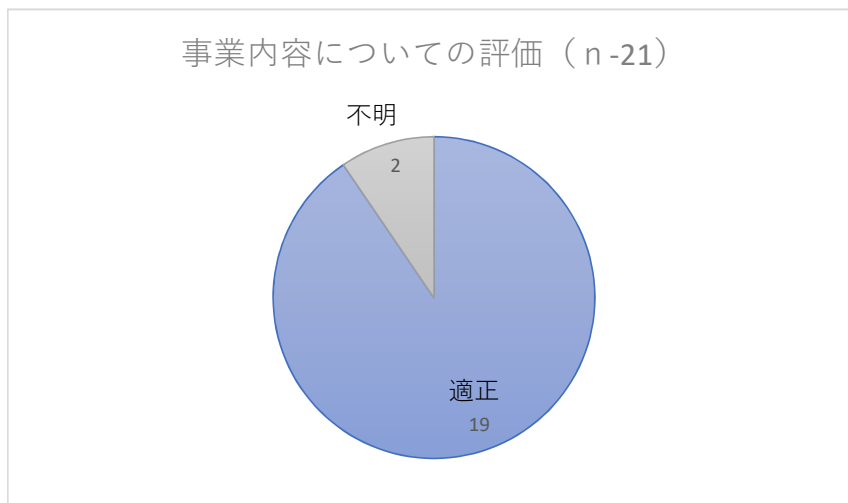
○審議会委員のコメント

- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・非接触体温計の活用によりウイルスの持込みを防ぐことができたから。
- ・検温した結果によって採るべき対応は明確になっているでしょうか？

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
44	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当(職)	主幹
事業の目的・効果					
(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するための整備を促進する。					
経費の概要	消耗品費、備品費、雑役務費：2,500千円（1学校1,000千円×小中学校5校 5,000千円の1/2）				
事業の対象	町内5小中学校			決算額(円)	3,671,073
事業成果について					
指標1	学校関係者の新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業日数		(数値)目標	0日	
設定理由	校内での感染拡大防止のための消耗品等の整備のため。				
結果・考察	臨時休業0日	衛生用品や第2保健室のための備品、スポットクーラー等を整備したことにより感染リスクを低減し、十分な教育活動を継続することが可能となった。			
指標2				(数値)目標	
設定理由					
結果・考察					
指標3				(数値)目標	
設定理由					
結果・考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
衛生用品（消毒用アルコール、使い捨て手袋等）及び衛生備品は教育活動を継続していくうえで不可欠なことから十分な整備を行っていく。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



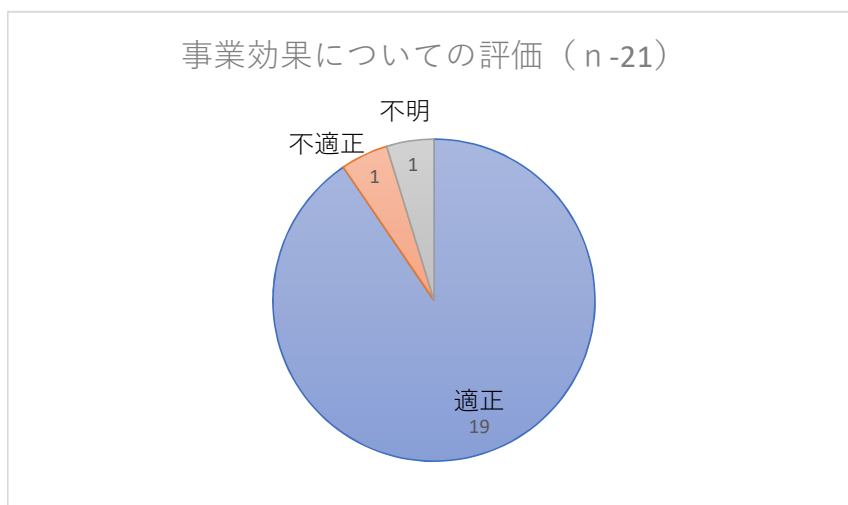
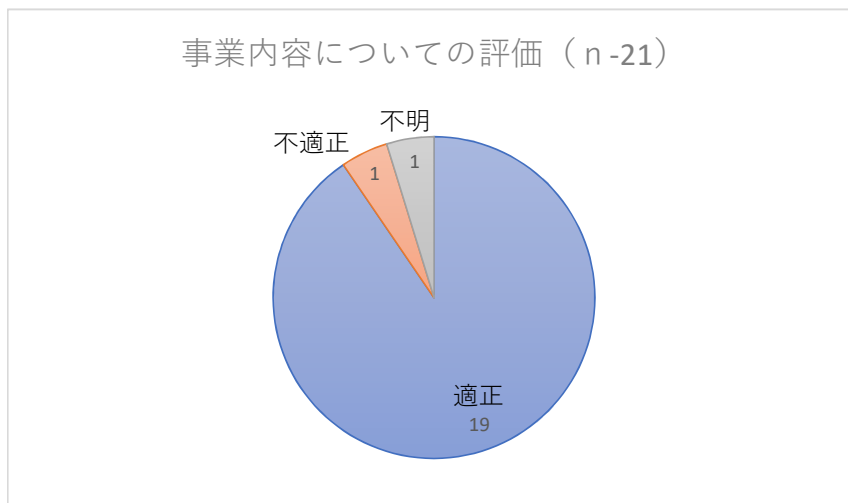
○審議会委員のコメント

- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・十分な教育環境を継続できるようになったから。
- ・衛生用品で困ることはなかったと思う。
- ・スポットクーラー等が必要か不明。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
46	子ども・子育て支援交付金				
所管課等	福祉介護課	係	子育て支援係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>（子ども・子育て支援交付金） 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業対策として、放課後児童クラブの開所時間の延長及び感染拡大防止のために放課後児童クラブの臨時休業に対する利用料減免による保護者負担の軽減を図る。</p>					
経費の概要	新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業にかかる委託料：324千円、新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業（利用料還付金：462千円）				
事業の対象	放課後児童クラブ利用世帯	決算額（円）		798,520	
事業成果について					
指標1	小学校の臨時休業中の長時間開所実施率	（数値）目標	100%		
設定理由	小学校の臨時休業中、社会機能の維持のために就労を継続することが必要な方の子どもに保育を提供する環境の整備状況を評価するため				
結果・考察	100%	保育が必要な子どもに保育を提供できる環境が整備できていた			
指標2	小学校の臨時休業中の延利用者数	（数値）目標	延556人（約25%）		
設定理由	小学校の臨時休業中、社会機能の維持のために就労を継続することが必要な方の子どもに保育を提供できたか評価するため				
結果・考察	延586人	保育が必要な子どもに保育を提供できた			
指標3	放課後児童クラブ利用者負担の延減免者数	（数値）目標	延1,669人（約75%）		
設定理由	町が放課後児童クラブを臨時休業させたことに伴う未利用日の利用者負担の軽減を評価するため				
結果・考察	延1,640人	未利用日全ての利用者負担を免除し、保護者の負担軽減を図った			
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
令和2年度の事業完了。 今後の新型コロナウイルスの感染拡大の状況に応じ、小学校の臨時休業等が実施される際には、事業を実施していく予定。					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



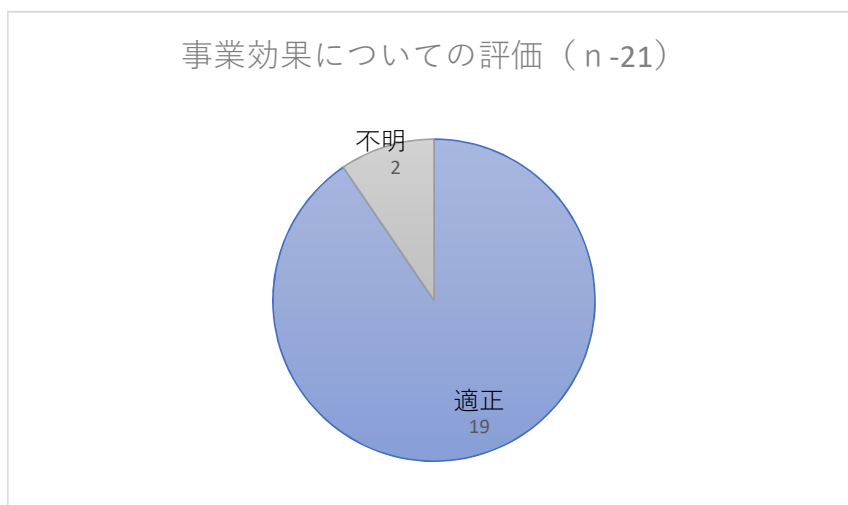
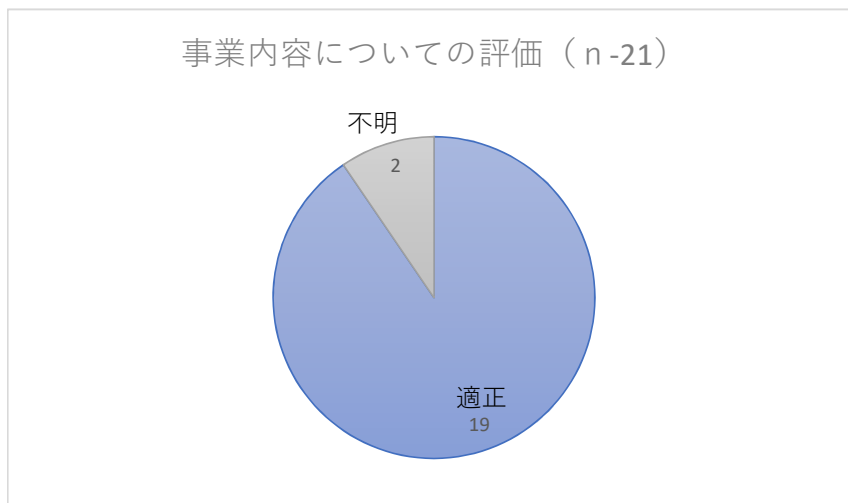
○審議会委員のコメント

- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・保育が必要な方の子供に保育を提供できたから。
- ・学校を臨時休業しているのに児童クラブを行うのは不明。
- ・学校を休業すべきでないのでは？

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
49	経済変動対策貸付資金利子補給事業				
所管課等	商工観光課	係	商工振興係	担当（職）	主事
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上げ減少や資金繰りが悪化している中小企業者の経営維持と安定を図る。</p>					
経費の概要	静岡県の経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）利用事業者に対する利子補給（令和2年3月まで分） 4,800（1企業の融資限度額：80,000千円、利子補給率（年）1.3%～1.4%（80,000千円×1.4%）÷10年×43事業者）				
事業の対象	静岡県の経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）利用事業者（（想定事業者数）90事業者）			決算額（円）	3,210,429円
事業成果について					
指標1	令和2年度中に閉店した事業者数（件）	（数値）	目標	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による倒産件数:0件	
設定理由	経営維持と安定を目的とした事業であるため。				
結果・考察	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による倒産件数:0件	利子補給を行う事で融資制度を利用しやすくなり、最悪の事態を防ぐことができた。			
指標2	本事業の対象事業者数（件）	（数値）	目標	43事業所	
設定理由	事業者の需要にあっているか判断できるため。				
結果・考察	18事業所	経済変動対策貸付よりも、事業者にとって負担が、より少ない制度(国連携)が後から登場し、そちらへの借換があったため目標値に至らなかった。			
指標3	県の制度を活用し、本町において貸付申込申請した金額（元本金額）	（数値）	目標	3,440,000,000円	
設定理由	事業者の需要にあっているか判断できるため。				
結果・考察	285,000,000円	本町では、1,000万円未満の融資希望者が多かった。			
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
賀茂地域では、市町をまたがる事業者の利便性を考慮し、賀茂地域各市町では、令和2年度中の申請があった事業者について、令和4年度までの（3年間の）利子補給は続けていくこととしている。（令和3年度以降は、新規の受付は行わない。）					

南伊豆町総合計画等審議会による評価



○審議会委員のコメント

- ・コロナ対策として適性であったと思う。
- ・利子補給を行うことで、融資制度を利用しやすくなり、倒産件数が「0」となったから。